

平成 29 年 7 月 27 日

### 第3回 草津地域 地域経済動向調査 (2017年4-6月期)

#### 《調査結果のポイント》

草津地域の中小企業の業況は、卸売業、小売業、建設業に厳しさが見られるものの前年同期より好転した結果であった。来期は、引き続き小売業に厳しさが見られるが全体として好転する動きを示している。

中小企業庁「中小企業景況調査」による全国の指標や㈱しがぎん経済文化センター「滋賀県内企業動向調査」による滋賀県内の指標も前年同期より好転しているが、草津地域の水準はいずれよりも高くなっている。

- (1) 今期（2017年4-6月期）の全産業の業況判断D I（前期比）は▲1.5、来期（2017年7-9月期）は7.4とプラスに転じる見通しとなった。  
業種別に見ると、製造業が1.7、建設業が▲5.5、卸売業が▲22.2、小売業が▲11.8、サービス業は7.2だった。来期は、製造業、サービス業でプラス幅が拡大、建設業、卸売業でプラスに転じるが、小売業のみ▲16.0とマイナス幅が拡大する見通しとなった。
- (2) 全産業の採算（経常利益）D I（前年同期比）は▲5.9となり、厳しい状況にある。製造業が6.4、卸売業が持ち合い(0.0)だったのに対し、建設業が▲7.7、小売業は▲22.0、サービス業は▲4.8だった。来期は製造業がプラス幅を拡大、サービス業が持ち合い(0.0)になるが、卸売業はプラスに転じ(22.2)、建設業(▲5.8)、小売業(▲12.0)はマイナスが続くもののその幅はそれぞれ1.9、10.0ポイント縮小する見通しとなった。
- (3) 全産業の従業員数D I（前年同期比）は5.4となり、従業員数は増加傾向にある。業種別では、建設業が▲6.1だったが他の4業種は全てプラスだった。来期は小売業を除く4業種でプラスの見通しとなった。  
また、全産業の従業員数過不足D I（水準）は▲34.0で、全ての業種でマイナスとなり人員の不足感が強い。来期も全ての業種でマイナスとなり、不足感が続く見通しだ。  
全体の従業員数は増加しているが、不足感はますます強まっている状況だ。
- (4) 今期の全産業の設備投資実施企業割合は23.6%だった。製造業(41.9%)が全体を上回った。計画の実効性は前年よりも高く、設備投資に対する姿勢が強まっていると言える。
- (5) 今期の経営上の問題点は、「従業員の確保難」が製造業、建設業、サービス業でトップのほか全業種で上位となった。小売業で「消費者ニーズの変化への対応」がトップだったほか、製造業「製品ニーズの変化への対応」、サービス業「利用者ニーズの変化への対応」が上位で、市場の変化への対応が重要な経営課題に挙げられた。また、卸売業、小売業、サービス業で大企業やメーカー、同業者、新規参入業者との競争が激化している。仕入・販売価格等の課題はあるものの、ニーズを探求し人材不足による売上や受注の逸失を回避し競合に打ち勝とうとする姿勢が伺われる。

## 〔調査要領〕

### 1. 調査時期

2017年6月10日～30日

### 2. 調査対象企業および有効回答企業数

草津商工会議所会員企業500社（前回494社）を対象に実施、263社（同234社）から有効回答を得た。有効回答率は52.6%（同47.4%）だった。

今回調査では、前回調査と比較し対象企業数6社増に対し回答企業数が29社増加したことから、有効回答率は5.2ポイント向上し初めて50%を超えた。

### 3. 業種別有効回答企業数

業種別有効回答企業数は下表のとおりとなった。前回に比べ、建設業と製造業での増加が目立つ。

また、前年同期（16年4-6月期）との比較における「全体」の結果データは、回答企業の業種構成から「サービス業」の影響が強くなっていることに留意する必要がある。

#### ○業種別有効回答企業数

業種	回答企業数	構成割合	16年4-6月期
全体	263 (234、+29)	100.0%	147 (100.0%)
製造業	62 (50、+12)	23.6% (21.4%、+2.2)	37 (25.2%)
建設業	56 (39、+17)	21.3% (16.7%、+4.6)	29 (19.7%)
卸売業	9 (10、-1)	3.4% (4.3%、-0.9)	8 (5.4%)
小売業	51 (45、+6)	19.4% (19.2%、+0.2)	31 (21.1%)
サービス業	85 (90、-5)	32.3% (38.5%、-6.2)	42 (28.6%)

注（ ）内は前回数値、前回比較。16年4-6月期の（ ）内は構成割合。

### 4. 調査方法

郵送によりアンケート調査票を配布し、FAXにて回収する方法。

### 5. 分析手法

DI（ディフュージョン・インデックス）指数による。

質問における回答の選択肢「プラス（増加、好転、過剰等）」「中立（不変、適正等）」「マイナス（減少、悪化、不足等）」のうち、「プラス」の回答割合から「マイナス」の回答割合を差し引いた指数。

### 6. コメントについて

(1) 本文中のDI（グラフ中の「プラス」の回答割合から「マイナス」の回答割合を差し引いた数値）は、資料編に記載している。

(2) 今回は3回目で、前年同期の調査結果と比較検討することができた。しかし、卸売業を除き回答企業数が大幅に増加していること、前記のようにサービス業の構成割合が増えていることから「全体」の結果データは「サービス業」の影響が強くなっていることに留意していただきたい。

1. 業況判断D I (前期比)

今期(4-6月期)の全産業の業況判断D I(「好転」-「悪化」、前期比)は▲1.5、来期(7-9月期)の見通しは7.4とマイナスからプラスに拡大する。

製造業は、今期1.7、来期13.1とプラス幅が拡大する。

建設業は、今期▲5.5、来期12.9とマイナスからプラスに拡大する。

卸売業は、今期▲22.2、来期33.3とマイナスからプラスへ大幅(+55.5ポイント)に拡大する。

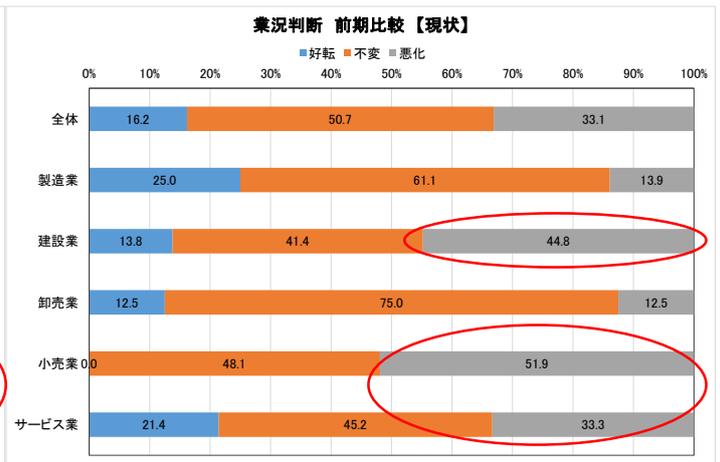
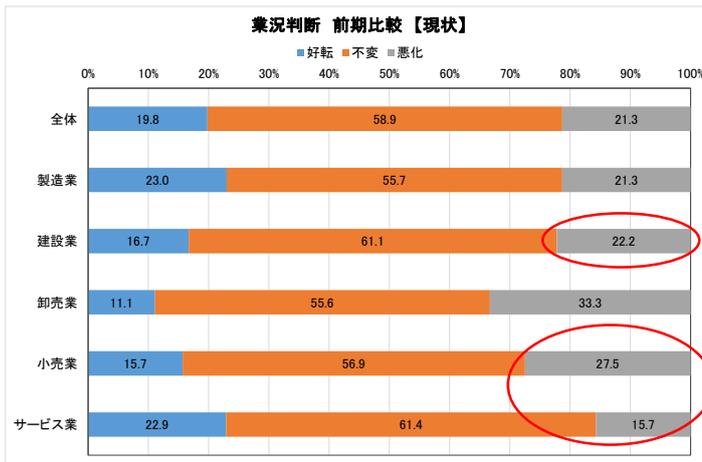
小売業は、今期▲11.8、来期▲16.0とマイナス幅が拡大、厳しい状況が続く。

サービス業は、今期7.2、来期10.9とプラス幅が拡大する。

【前年同期比較】2016年4-6月期と2017年4-6月期の「現状」を比較すると、以下の特徴が見られる。製造業はプラス幅が縮小(11.1→1.7)、建設業はマイナス幅が縮小(▲31.0→▲5.5)、卸売業は持ち合いからマイナスに(0.0→▲22.2)、小売業はマイナス幅が大幅に縮小(▲51.9→▲11.8)、サービス業はマイナスからプラス圏となった(▲11.9→7.2)。その結果、全体では前年の▲16.9から▲1.5とマイナス幅が縮小した。建設業、小売業、サービス業で「悪化」割合が減少し「好転」割合が増加しており、これらの業種で前年同期より業況が良くなっている(下表)。

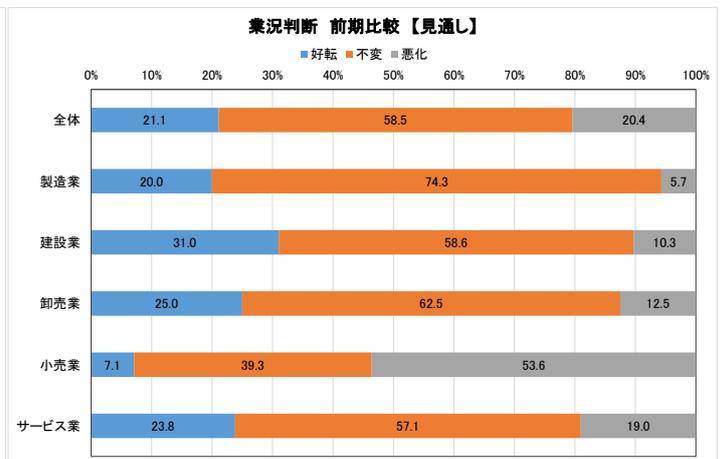
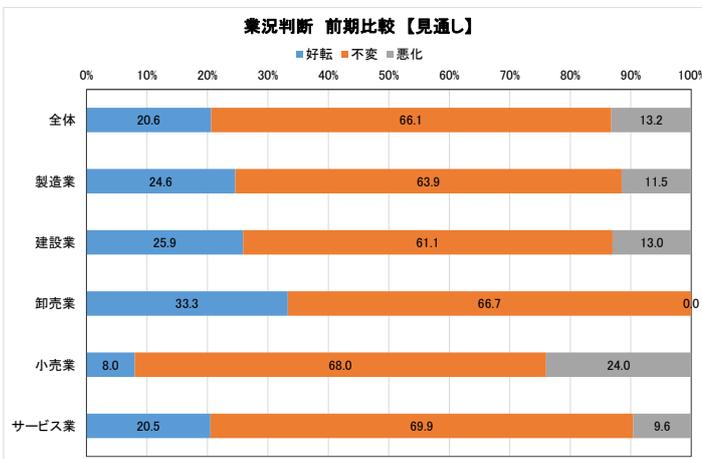
2017年4-6月期の現状

(前年同期)2016年4-6月期の現状



2017年7-9月期の見通し

(前年同期)2016年7-9月期の見通し



## 2. 売上額D I

今期の全産業の売上額D I（「増加」－「減少」、前期比）は▲2.0、来期の見通しは6.3とプラスに転じる。

製造業は、今期4.9、来期18.0とプラス幅が拡大する。

建設業は、今期▲16.4、来期9.1とマイナスからプラスに転じる。

卸売業は、今期持ち合い（0.0）、来期11.1とプラスとなる。

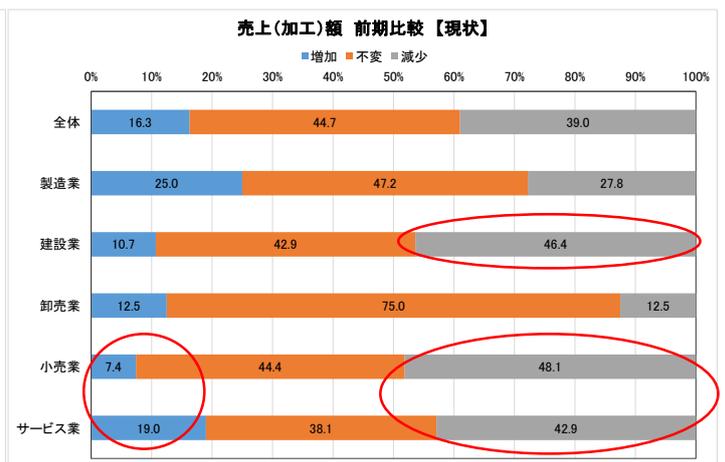
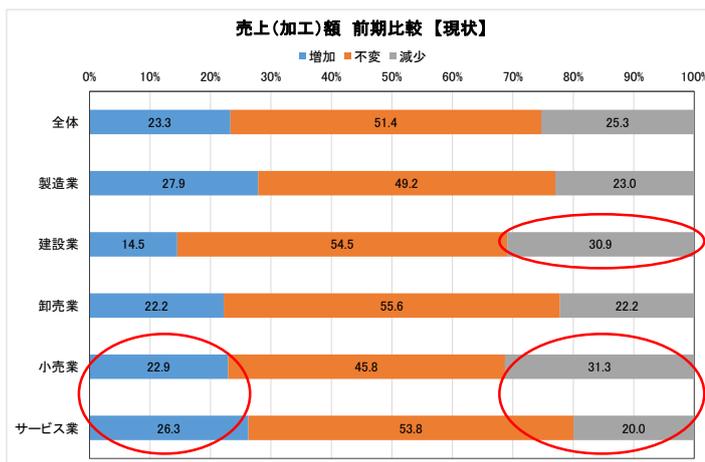
小売業は、今期▲8.4、来期▲22.9とマイナス幅が14.5ポイント拡大、厳しい状況が続く。

サービス業は、今期6.3、来期12.5とプラス幅が拡大する。

【前年同期比較】2016年4-6月期と2017年4-6月期の「現状」を比較すると、以下の特徴が見られる。製造業はマイナスからプラス圏に転じ（▲2.8→4.9）、建設業はマイナス幅が縮小（▲35.7→▲16.4）、小売業は大幅にマイナス幅が縮小（▲40.7→▲8.4）、サービス業は大幅なマイナスからプラスに転じた（▲23.9→6.3）。その結果、全体では▲22.7から▲2.0となった。製造業、建設業、小売業、サービス業で「減少」割合が減ると共に「増加」割合も増えており、売上の改善方向が表れている（下表）。

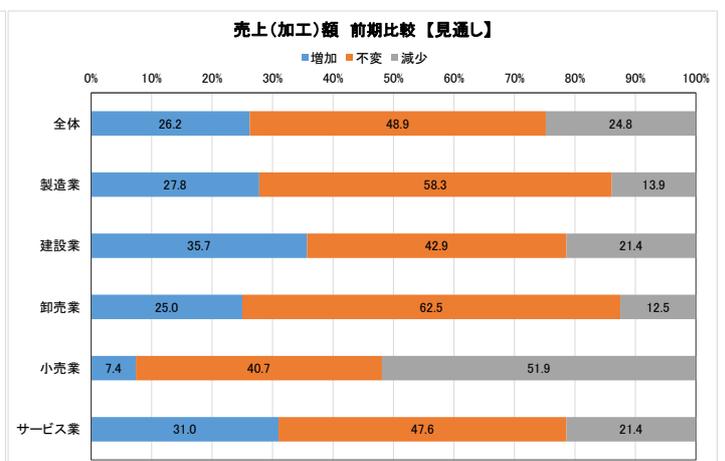
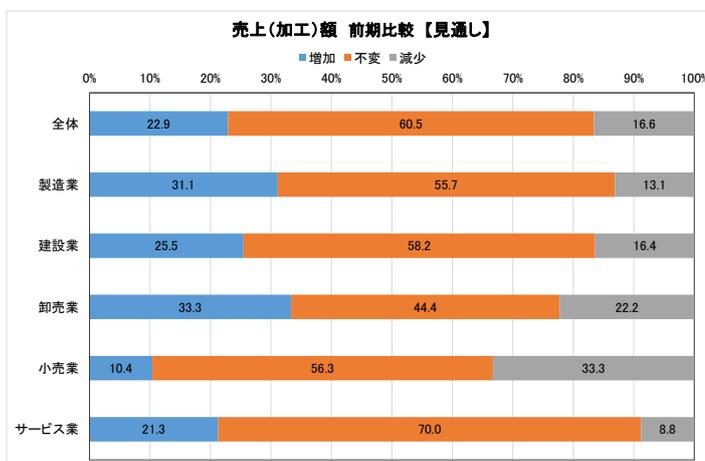
2017年4-6月期の現状

(前年同期) 2016年4-6月期の現状



2017年7-9月期の見通し

(前年同期) 2016年7-9月期の見通し



### 3. 資金繰りDI

今期の全産業の資金繰りDI（「好転」－「悪化」、前期比）は▲5.7で、来期の見通しは持ち合い（0.0）となった。

製造業は、今期は▲3.4だが、来期は持ち合い（0.0）となる。

建設業は、今期▲9.3、来期▲5.5とマイナス水準が続く。

卸売業は、今期11.1、来期22.2でプラスを維持する。

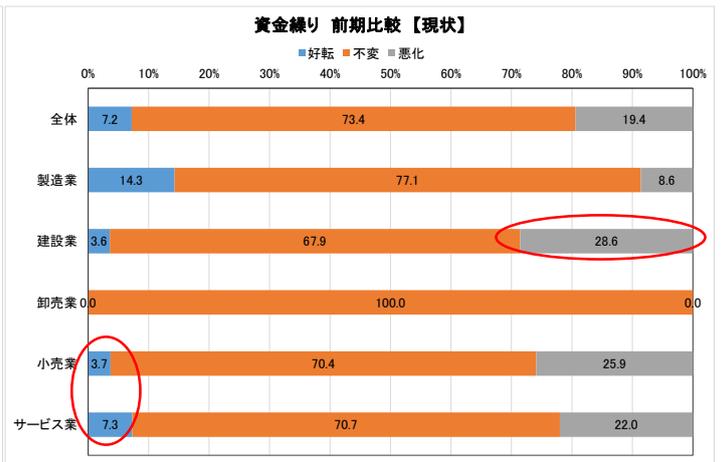
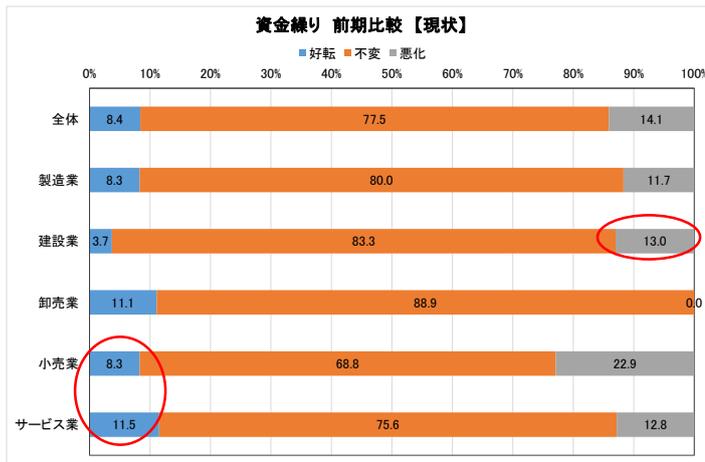
小売業は、今期▲14.6、来期▲10.4とマイナスが続く。

サービス業は、今期▲1.3、来期7.7とプラスに転じる。

【前年同期比較】2016年4-6月期と2017年4-6月期の「現状」を比較すると、以下の特徴が見られる。製造業はプラスからマイナスに転じ（5.7→▲3.4）、建設業はマイナス幅が縮小（▲25.0→▲9.3）卸売業が持ち合いからプラスに（0.0→11.1）、小売業およびサービス業はマイナス圏を脱しきれていないが共にマイナス幅は縮小している（それぞれ▲22.2→▲14.6、▲14.7→▲1.3）。建設業、小売業、サービス業で資金繰りの「悪化」が減り、卸売業、小売業、サービス業で「好転」の割合が増えていることから、資金繰りは余裕ある方向となっている（下表）。

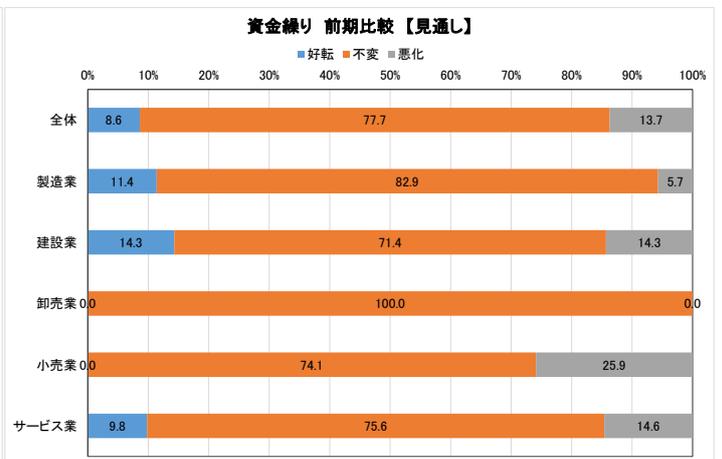
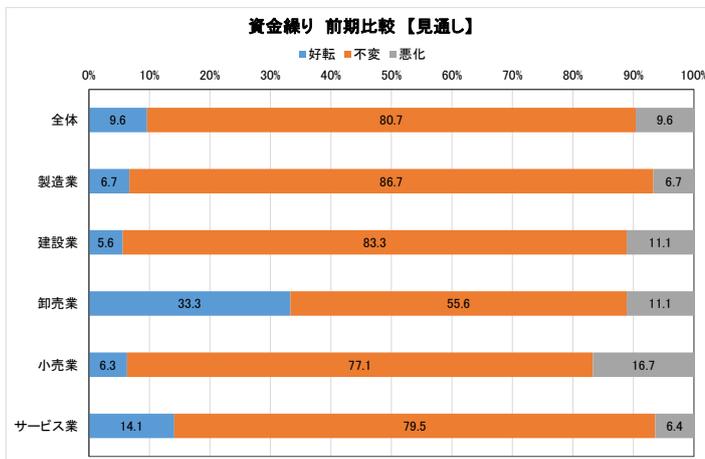
2017年4-6月期の現状

(前年同期) 2016年4-6月期の現状



2017年7-9月期の見通し

(前年同期) 2016年7-9月期の見通し



#### 4. 借入難易度D I

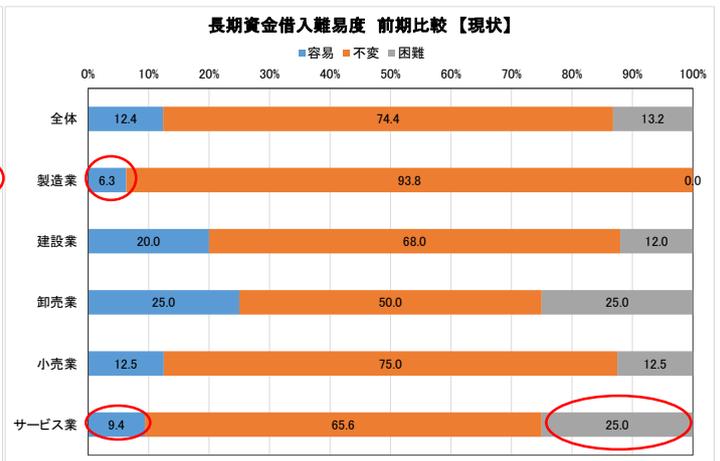
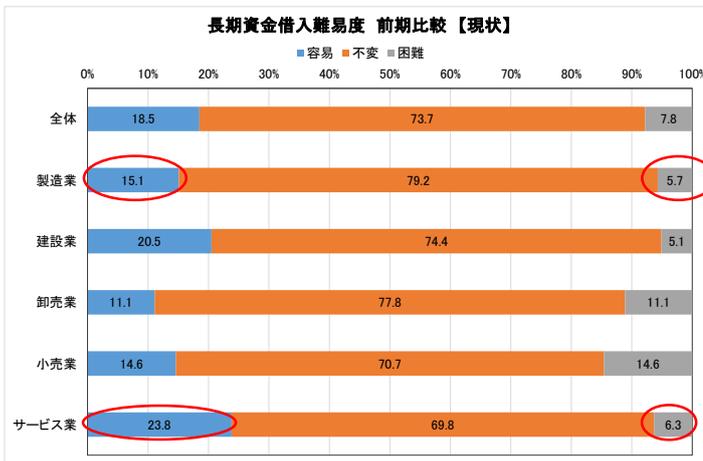
今期の全産業の長期資金借入難易度D I（「容易」－「困難」、前期比）は10.7、来期の見通しは9.7で共にプラスとなった。短期資金借入難易度D Iは今期13.6、来期の見通しは12.5で共にプラスとなった。長期資金借入難易度D I、短期資金借入難易度D Iともに全産業で持ち合いまたはプラスとなった。

【前年同期比較】2016年4-6月期と2017年4-6月期の「現状」を比較すると、以下の特徴が見られる。前年は長期資金借入難易度D I、短期資金借入難易度D Iともサービス業のみマイナスだったが、今回は全ての産業でプラスとなった。特に、サービス業において長短借入難易度が好転している。なお、製造業では「容易」割合が増えている反面、「困難」が僅かながら表れている（下表）。

[長期資金借入難易度]

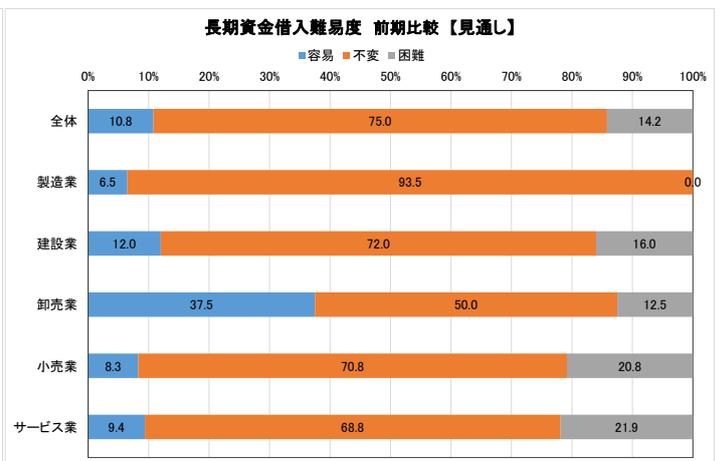
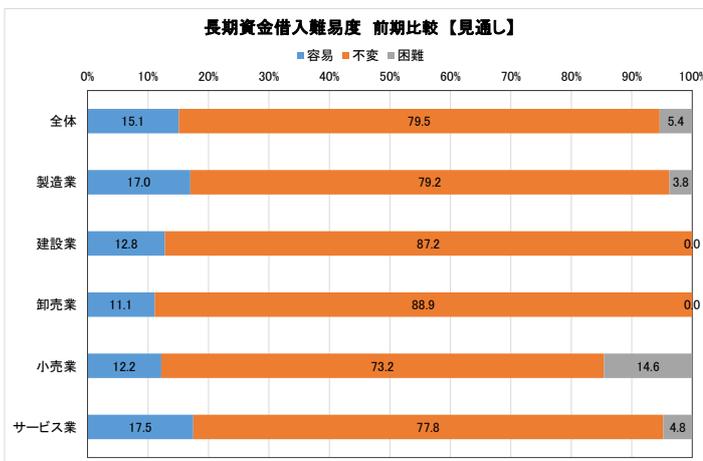
2017年4-6月期の現状

(前年同期) 2016年4-6月期の現状



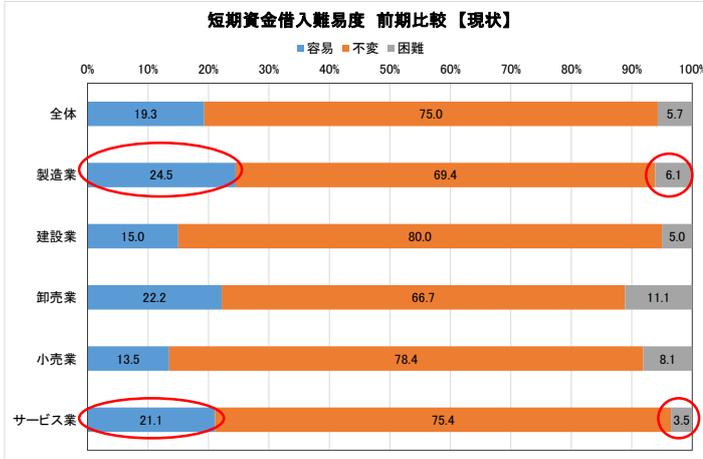
2017年7-9月期の見通し

(前年同期) 2016年7-9月期の見通し

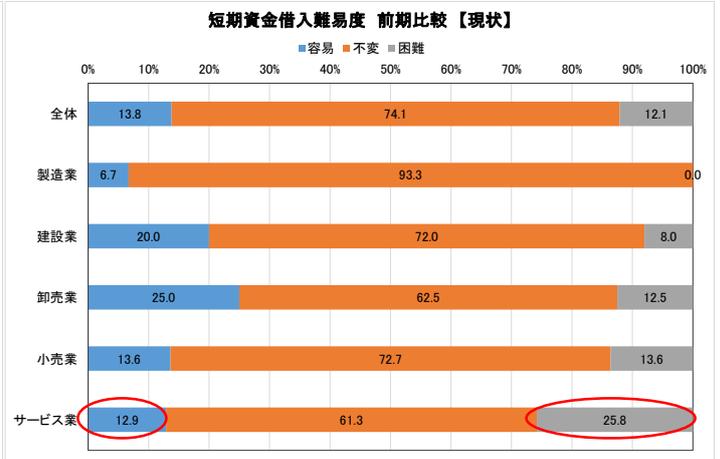


[短期資金借入難易度]

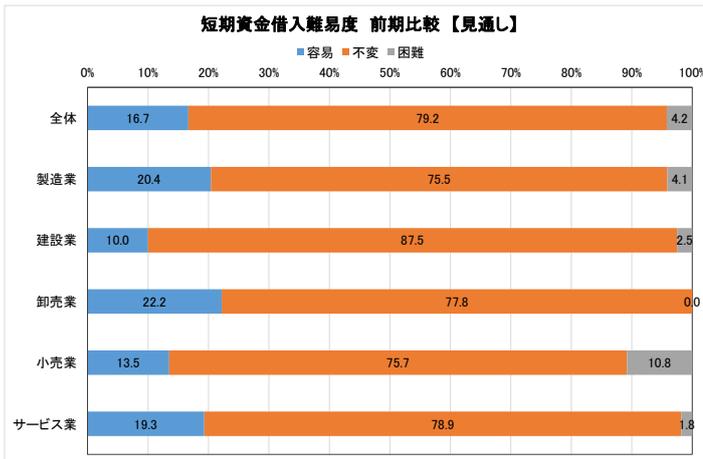
2017年4-6月期の現状



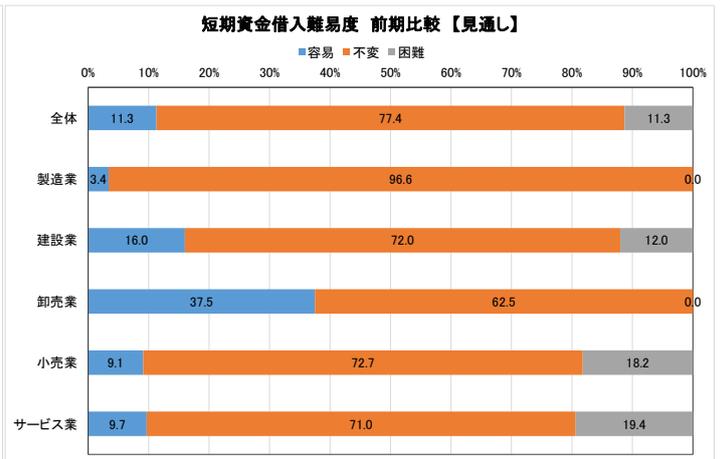
(前年同期) 2016年4-6月期の現状



2017年7-9月期の見通し



(前年同期) 2016年7-9月期の見通し



### 5. 採算（経常利益）D I

今期の全産業の採算（経常利益）D I（「好転」－「悪化」、前年同期比）は▲5.9で、来期の見通しは▲0.8となった。

製造業は、今期6.4、来期8.2とプラス幅が拡大する。

建設業は、今期▲7.7、来期▲5.8とマイナス圏のままだが、その幅は1.9ポイント縮小する。

卸売業は、今期持ち合い（0.0）、来期22.2とプラスに転じる見通しとなった。

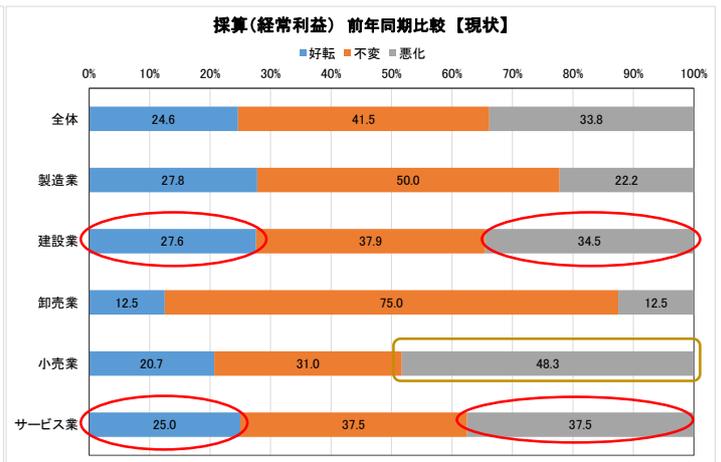
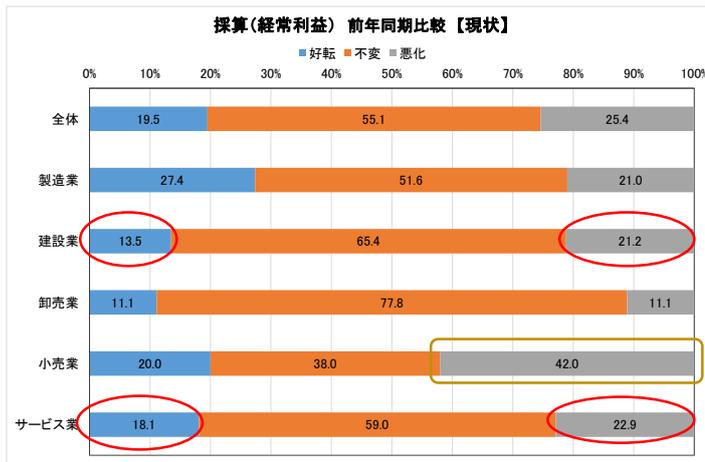
小売業は、今期▲22.0、来期▲12.0とマイナスが続くが、その幅は10.0ポイント縮小する。

サービス業は、今期▲4.8、来期持ち合い（0.0）となった。

【前年同期比較】2016年4-6月期と2017年4-6月期の「現状」を比較すると、以下の特徴が見られる。製造業は前年、今回ともプラス（5.6→6.4）、卸売業が前年、今回共に持ち合い（0.0）となった。建設業、小売業、サービス業は前年、今回共にマイナス。建設業はマイナス幅がやや拡大したが（▲6.9→▲7.7）、小売業、サービス業はマイナス幅が縮小した（それぞれ▲27.6→▲22.0、▲12.5→▲4.8）。小売業の採算が厳しい状況が続いている（下表）。

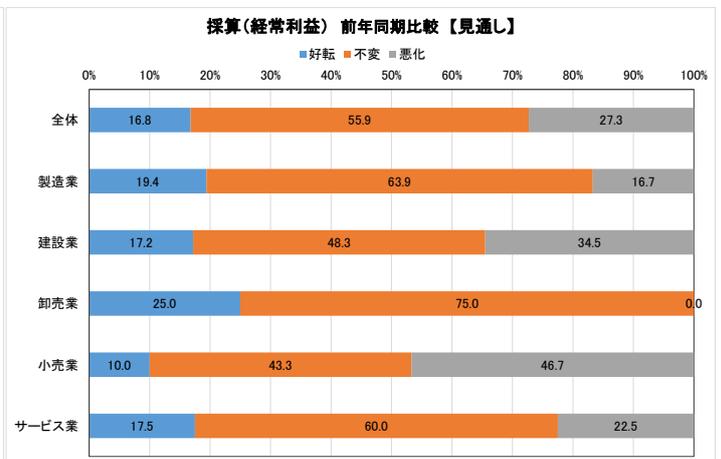
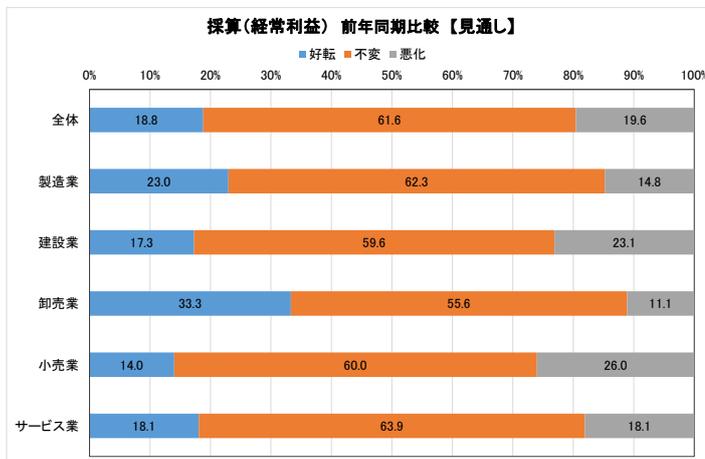
2017年4-6月期の現状

(前年同期) 2016年4-6月期の現状



2017年7-9月期の見通し

(前年同期) 2016年7-9月期の見通し



## 6. 従業員数D I

今期の全産業の従業員数D I（「増加」－「減少」、前年同期比）は5.4で、来期の見通しは4.6となりプラスが続く。

製造業は、今期 11.8、来期 6.9 とプラスが続く。

建設業は、今期▲6.1、来期 6.1 とプラスに転じる。

卸売業は、今期 22.2、来期 11.1 とプラスが続く。

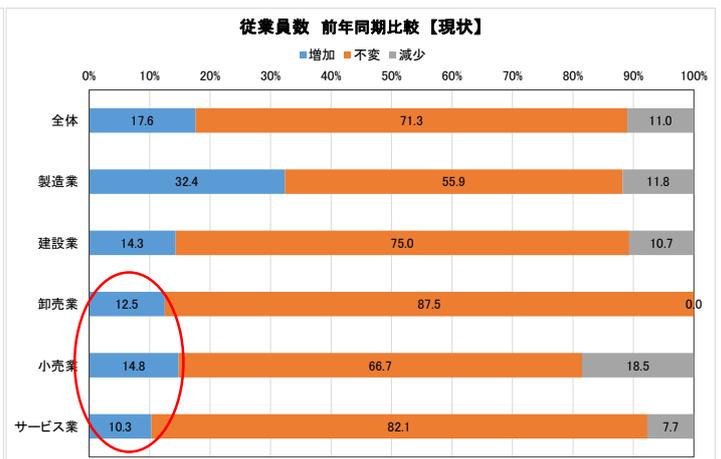
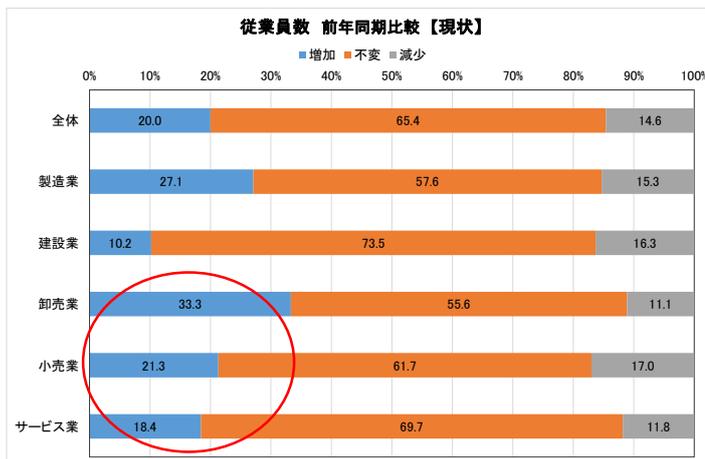
小売業は、今期 4.3、来期▲2.2 とマイナスに転じる。

サービス業は、今期 6.6、来期 5.3 とプラスが続く。

【前年同期比較】2016年4-6月期と2017年4-6月期の「現状」を比較すると、以下の特徴が見られる。前年は小売業を除く4業種で、今回は建設業を除く4業種でプラスだった。小売業は前年の▲3.7から今回4.3へ、建設業は前年の3.6から今回▲6.1となった。特に卸売業、小売業、サービス業で従業員数の増加傾向が強まっている（下表）。

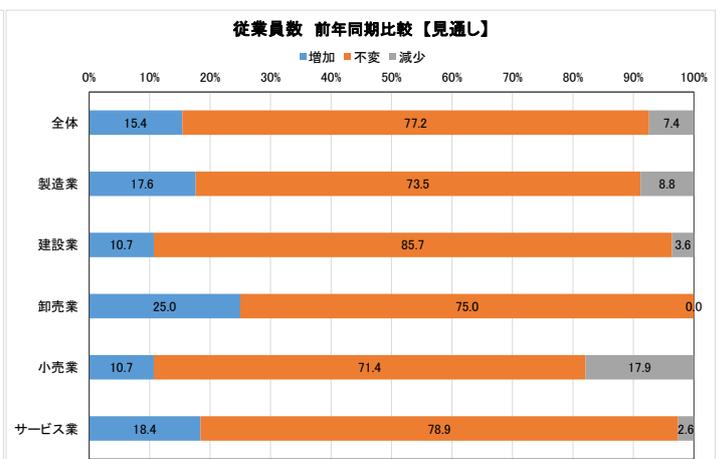
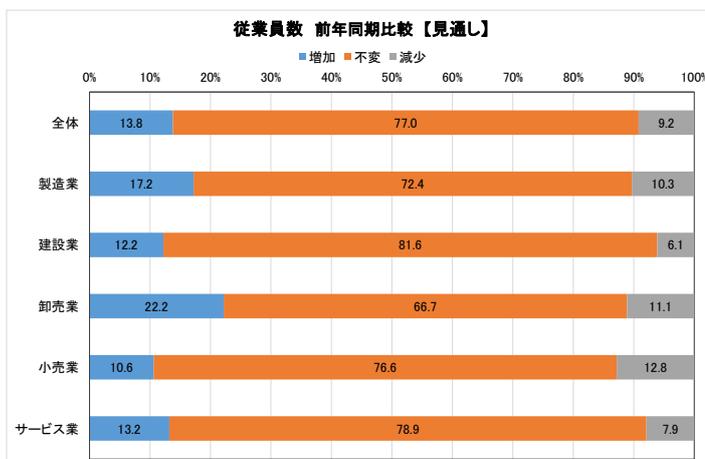
2017年4-6月期の現状

(前年同期) 2016年4-6月期の現状



2017年7-9月期の見通し

(前年同期) 2016年7-9月期の見通し



7. 従業員数過不足D I

今期の全産業の従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」、水準）は▲34.0で、来期の見通しは▲35.3となり不足傾向が強まる結果となった。

製造業は、今期▲33.9、来期▲32.2とマイナスが続く。

建設業は、今期▲41.7、来期▲43.8とマイナス幅が拡大する。

卸売業は、今期▲22.2、来期▲22.2とマイナスが続く。

小売業は、今期▲19.6、来期▲21.8とマイナス幅が拡大する。

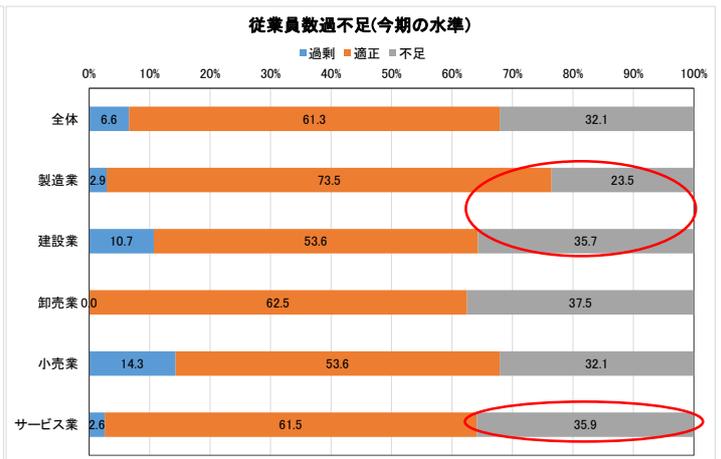
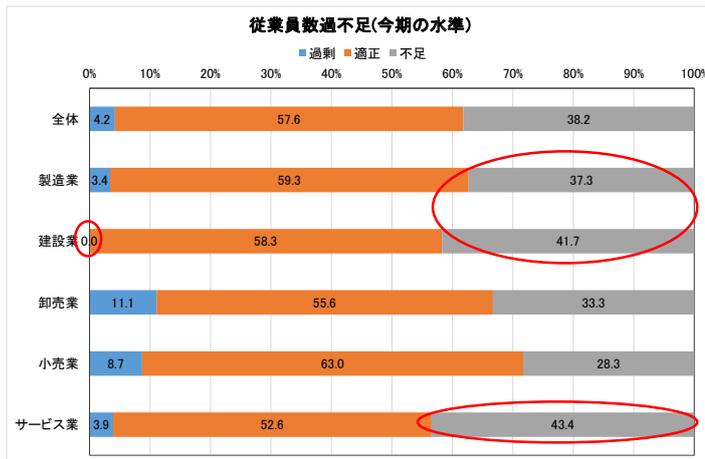
サービス業は、今期▲39.5、来期▲42.1とマイナス幅が拡大する。

特に、建設業、サービス業、製造業で不足感が高くなっている。

【前年同期比較】2016年4-6月期と2017年4-6月期の「現状」を比較すると、以下の特徴が見られる。前年、今回共に全体でマイナス且つマイナス幅が大幅に拡大した（▲25.5→▲34.0）。加えて卸売業を除き4業種でマイナス幅が拡大した。特に、建設業が16.7ポイント（▲25.0→▲41.7）、製造業が13.3ポイント（▲20.6→▲33.9）、サービス業が6.2ポイント（▲33.3→▲39.5）拡大した。従業員数の不足傾向はますます強まっている（下表）。

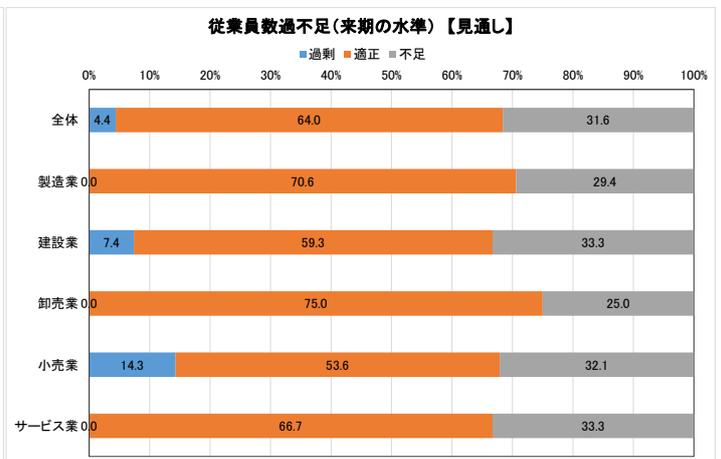
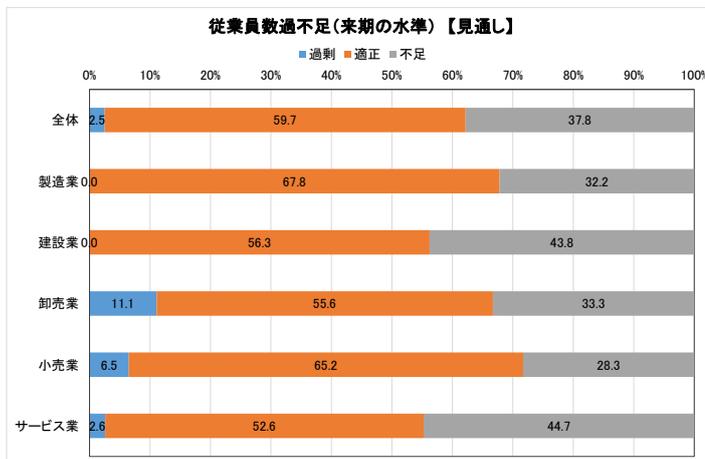
2017年4-6月期の水準

(前年同期) 2016年4-6月期の水準



2017年7-9月期の水準見通し

(前年同期) 2016年7-9月期の水準見通し



## 8. 設備投資の動向

今期の全産業の設備投資実施企業割合は23.6%で、製造業(41.9%)、小売業(21.6%)、サービス業(20.0%)が20%以上となった。来期の全産業の設備投資実施予定企業割合は21.3%で、製造業(32.3%)、サービス業(22.4%)が20%以上だった。

設備投資を「今期に実施した」及び来期に「計画している」と答えた企業の主な投資内容は、製造業は「生産設備」(72.0%)、「車両・運搬具」(28.0%)、「付帯施設」(24.0%)、建設業は「車両・運搬具」(71.4%)、卸売業は「倉庫」「付帯施設」(共に100.0%)、小売業は「販売設備」「付帯施設」(共に36.4%)、「店舗」「車両・運搬具」(共に27.3%)、サービス業は「サービス設備」(52.9%)、「OA機器」(29.4%)、「付帯施設」(23.5%)だった。

また、来期に設備投資を「計画している」と答えた企業の主な投資目的は、全体で「設備更新」55.4%、「生産力増加」「合理化・省力化」共に35.7%だった。なお、その計画の実効性は、「計画通りに行く」75.0%、「景気動向により見直す」25.0%だった。

【前年同期比較】2016年4-6月期と2017年4-6月期の「現状」を比較すると、以下の特徴が見られる。製造業および小売業は設備投資姿勢が強まっており(それぞれ34.1%→41.9%、14.3%→21.6%)、サービス業、卸売業が前年水準(それぞれ22.5%→20.0%、12.5%→11.1%)、建設業は弱まっている(28.0%→12.5%)。

また、来期に設備投資を「計画している」と答えた企業の計画の実効性は、「計画通りに行く」とする企業が増加した(51.0%→75.0%)。特に製造業、建設業、小売業で増加した(それぞれ47.4%→80.0%、44.4%→87.5%、40.0%→87.5%)。

全体の設備投資実施企業割合は前年並だが、前年より実効性は高くなっており設備投資に対する姿勢が強まっていると言える。

[設備投資実施企業割合]

2017年4-6月期

(前年同期)2016年4-6月期

期	4-6月期	7-9月期	期	4-6月期	7-9月期
現状/計画	現状	計画	現状/計画	現状	計画
全体	23.6	21.3	全体	23.5	24.4
製造業	41.9	32.3	製造業	34.1	37.1
建設業	12.5	14.3	建設業	28.0	19.2
卸売業	11.1	11.1	卸売業	12.5	37.5
小売業	21.6	15.7	小売業	14.3	14.8
サービス業	20.0	22.4	サービス業	22.5	20.5
備考	設備投資実施企業割合(%)		備考	設備投資実施企業割合(%)	

[計画の実効性および計画の目的]

2017年4-6月期

	計画の実効性			計画の目的			
	計画通り に行う	景気動向に より見直す	見直す	合理化・ 省力化	設備更新	生産力 増加	その他
全体	75.0	25.0	0.0	35.7	55.4	35.7	12.5
製造業	80.0	20.0	0.0	55.0	40.0	55.0	10.0
建設業	87.5	12.5	0.0	25.0	62.5	50.0	0.0
卸売業	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
小売業	87.5	12.5	0.0	25.0	75.0	12.5	12.5
サービス業	57.9	42.1	0.0	21.1	63.2	15.8	21.1
備考	来期に設備投資を計画している企業(%)			来期に設備投資を計画している企業からの複数回答(%)			

(前年同期) 2016年4-6月期

	計画の実効性			計画の目的			
	計画通り に行う	景気動向に より見直す	見直す	合理化・ 省力化	設備更新	生産力 増加	その他
全体	51.0	41.2	7.8	32.7	46.9	34.7	14.3
製造業	47.4	36.8	15.8	47.4	52.6	52.6	5.3
建設業	44.4	55.6	0.0	37.5	50.0	12.5	25.0
卸売業	100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3
小売業	40.0	50.0	10.0	22.2	44.4	22.2	11.1
サービス業	60.0	40.0	0.0	20.0	40.0	30.0	20.0
備考	来期に設備投資を計画している企業(%)			来期に設備投資を計画している企業からの複数回答(%)			

### 9. 経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点の第1位は、製造業は「製品ニーズの変化への対応」および「需要の停滞」（共に16.1%）、建設業は「従業員の確保難」（29.3%）、卸売業は「販売単価の低下・上昇難」および「需要の停滞」（共に22.2%）、小売業は「消費者ニーズの変化への対応」（25.5%）、サービス業は「従業員の確保難」（16.4%）だった（24ページ）。

同第1位から第3位を合わせた全体のトップは、製造業は「従業員の確保難」（37.5%）、建設業は「従業員の確保難」（41.5%）、卸売業は「販売単価の低下・上昇難」（55.6%）、小売業は「消費者ニーズの変化への対応」（40.4%）、サービス業は「従業員の確保難」（37.0%）だった（下表）。「従業員の確保難」が5業種中3業種でトップ、1業種で2位の位置を占めた。また、ニーズへの対応に苦慮しているほか競争の激化が続いていることが表れている。

#### ○経営上の問題点 ～業種別 順位表～

2017年4-6月期

順位	①	②	③
製造業	従業員の確保難	製品ニーズの変化への対応	熟練技術者の確保難
	37.5	35.7	33.9
建設業	従業員の確保難	請負単価の低下・上昇難	民間需要の停滞
	41.5	31.7	26.8
卸売業	販売単価の低下・上昇難	従業員の確保難	需要の停滞
	55.6	33.3	22.2
小売業	消費者ニーズの変化への対応	仕入単価の上昇	販売単価の低下・上昇難
	40.4	36.2	29.8
サービス業	従業員の確保難	人件費の増加	利用者ニーズの変化への対応
	37.0	31.5	30.1

順位	④	⑤
製造業	製品(加工)単価の低下・上昇難	原材料価格の上昇
	30.4	25.0
建設業	材料価格の上昇	人件費の増加
	26.8	19.5
卸売業	大企業の進出による競争の激化	メーカーの進出による競争の激化
	22.2	22.2
小売業	従業員の確保難	同業者の進出
	23.4	21.3
サービス業	新規参入業者の増加	利用料金の低下・上昇難
	23.3	23.3

\* 下段：構成比（%）

(前年同期) 2016年4-6月期の経営上の問題点

○経営上の問題点 ～業種別 順位表～

2016年4-6月期

順位	①	②	③
製造業	製品(加工)単価の低下・上昇難	製品ニーズの変化への対応	従業員の確保難
	42.4	36.4	30.3
建設業	請負単価の低下・上昇難	従業員の確保難	民間需要の停滞
	36.0	32.0	24.0
卸売業	販売単価の低下・上昇難	需要の停滞	仕入単価の上昇
	85.7	57.1	42.9
小売業	需要の停滞	同業者の進出	大型店・中型店の進出による競争の激化
	31.0	27.6	24.1
サービス業	従業員の確保難	利用者ニーズの変化への対応	人件費の増加
	39.5	23.7	21.1

順位	④	⑤
製造業	人件費の増加	需要の停滞
	24.2	21.2
建設業	熟練技術者の確保難	官公需要の停滞
	16.0	16.0
卸売業	大企業の進出による競争の激化	メーカーの進出による競争の激化
	28.6	28.6
小売業	販売単価の低下・上昇難	消費者ニーズの変化への対応
	24.1	24.1
サービス業	材料仕入単価の上昇	利用料金の低下・上昇難
	21.1	18.4

\* 下段：構成比 (%)

【前年同期比較】2016年4-6月期と2017年4-6月期の第1位から第3位を合わせた全体のベスト5(13~14ページの2表)を比較すると、以下の特徴が見られる。

製造業では今回「熟練技術者の確保難」「原材料価格の上昇」がランクインし、「人件費の増加」「需要の停滞」がランク外となった。建設業では「材料価格の上昇」「人件費の増加」がランクインし、「熟練技術者の確保難」「官公需要の停滞」がランク外となった。卸売業では「従業員の確保難」がランクインし、「仕入単価の上昇」がランク外となった。小売業では「仕入単価の上昇」「従業員の確保難」がランクインし、「需要の停滞」「大型店・中型店の進出による競争の激化」がランク外となった。サービス業では「新規参入業者の増加」がランクインし、「材料仕入単価の上昇」がランク外となった。

## ○経営上の問題点「その他」の具体的内容

**①製造業**

- ・新規開発資金捻出。借入金ではなく、自己資金捻出が困難である。(20人以下)
- ・工場が手狭。(20人超)
- ・1位→スーパーからの強制的な値引、2位→原料の値上げ(仕入)商品売価の値上げは無理、3位→オーバーストアのため客の分散→少しでも安いところに遠くても買い物に廻る。安ければよいとは限らない。(20人超)

**②建設業**

- ・下請からの脱却。(20人以下)
- ・ハローワークで募集しているが現状きびしい。(20人以下)

**③卸売業**

- ・1)得意先小売店の売上減や後継者難による廃業等小売店の不振、2)カバーする大型量販が一社のため依存度の比率アップ。(5人超)

**④小売業**

- ・販路の拡大。(5人以下)
- ・再開発地域となり何かと営業の妨げになった。(5人以下)
- ・車の一方通行により来店しにくい。道路標示がわかりにくい。(5人以下)

**⑤サービス業**

- ・販売先の拡大。(5人以下)
- ・顧客の高齢化、後継者問題。(5人以下)
- ・新規顧客の獲得が難しい。(5人以下)
- ・良い人材不足!!(5人以下)
- ・業務効率(生産性)の向上、見積り(受注前のコスト見込み)精度の向上。(5人以下)
- ・PR方法のいきづまりと販路開拓の困難性。(5人以下)
- ・再開発事業に伴う主要店舗の休店。(5人以下)
- ・為替動向。(5人超)
- ・中小企業は毎年減少の一途をたどっている現況。即ち顧客見込客が減少し、一方同業者は増加している。(5人超)
- ・6/26のタカタの一件により、売掛金の回収が困難に。国、県、市の肩替りを期待します。(5人超)

## 10. 今の経済情勢などに対してのご意見等

### ①製造業

- ・2月頃より活気が出て来たように思える。(20人以下)
- ・2020年以降の国内経済の不透明感。(20人超)
- ・県においてもポイントUPと言っておられますが、本当なのか疑わしい?全く関係ありませんが、草津駅周囲だけが草津でない。もっと広い目で考えないと。(20人超)
- ・今後見込まれる原・材料費上昇への対応。環境対策RoHS2対応設備投資。(20人超)  
著者注) RoHS2 (改正 RoHS) 指令…人の健康や環境を保護するため、EU域内で流通する電気・電子機器 (EEE) に対して特定の有害物質の使用を制限する RoHS 指令の改正を2011年7月に施行。主な改正点は、「対象製品カテゴリーをRoHS1の大型・小型家電、IT機器及び遠隔通信機器、民生用機器、照明機器、電動工具、玩具・レジャー・スポーツ機器、自動販売機に加え、医療用機器、監視・制御機器、その他の電気・電子機器に拡大」「規制対象物質の追加」「CE適合宣言書及び技術文書の作成・保管」。  
\* RoHS : Restriction of Hazardous Substances

### ②建設業

- ・健康であればあと10年位は働きたいですが(現在65才)、序々に量は減らそうと考えています〔後継者なし、自営業〕。(20人以下)
- ・現況は安定受注が確保できているが来々期以降は先行き不透明感がある。人材確保にも、力を入れていきたい。(20人以下)
- ・技術者(従業員)の確保が困難であり、受注増が見込めない状況にある。公共工事の発注は一定量あるが、技術者不足の為に参入しにくい状況。(20人以下)
- ・週休二日制の確保(若年層を雇用する為)、工期のゆとり発注、経費の見直し。(20人以下)
- ・年令もあり大きな仕事が出来ません。リフォーム等注文があればさせて頂くつもりですが積極的に営業するつもりはありません。(20人以下)
- ・とにかくきびしい現状ではありますが、ひとつひとつ乗り越えて行く決心で皆が頑張っています。(20人以下)
- ・アベノミクス効果の実感はない。(20人超)

### ③卸売業

- ・人の採用が非常に厳しくなっております。今後の人材確保は大きな課題になるかと思えます。人材確保の為の、人件費などの増加が懸念されます。(5人超)

### ④小売業

- ・今後益々ネットショップでの購入が増えると思う。厳しいけど、チャンスだと思って頑張るしかない。(5人以下)
- ・小売業はネット販売などできびしくなる。消費にお金を使わない。(5人以下)
- ・駅前の小売店が閉店してから本町を自転車で買物する人がずい分減りました。本町から駅前までに良い食料品店ができれば他の店も少しはよくなります。ずい分ひっそりしています。(5人以下)

- ・年々変化する消費者ニーズに対応する事項、課題。(5人以下)
- ・再開発のため新店舗入店のため、消費者ニーズの変化、良い従業員の確保、事業資金の借入等の不安有り。(5人超)

#### ⑤サービス業

- ・人口減少社会でマクロに経済成長はありえない。現政権の成長は画に書いた餅。地に足をつけた市場開拓が必要と思っている。(5人以下)
- ・いつの時代も我々サービス業においては、全ての答えは現場にあると思います！(5人以下)。
- ・特異な技術がありながら廃業されるときは、地域経済にとっても多大な損失となる。(5人以下)
- ・景気の好悪と売上・利益の水準はリンクしていないと感じます。(5人以下)
- ・人材のマッチング等の機会があれば良いと思う。(5人以下)
- ・政治社会が不安材料ばかりで、もっと国民が安心安全で投資し、会社運営に益が得られる様望んでおります。(5人超)

以上

(文責：株式会社しがぎん経済文化センター 産業・市場調査部)

## 資料編

## 【D I 指数一覧表】

## ○D I 指数一覧表

2017年4-6月期

前期比較	業況		売上額		資金繰り		長期資金借入難易度		短期資金借入難易度	
	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	-1.5	7.4	-2.0	6.3	-5.7	0.0	10.7	9.7	13.6	12.5
製造業	1.7	13.1	4.9	18.0	-3.4	0.0	9.4	13.2	18.4	16.3
建設業	-5.5	12.9	-16.4	9.1	-9.3	-5.5	15.4	12.8	10.0	7.5
卸売業	-22.2	33.3	0.0	11.1	11.1	22.2	0.0	11.1	11.1	22.2
小売業	-11.8	-16.0	-8.4	-22.9	-14.6	-10.4	0.0	-2.4	5.4	2.7
サービス業	7.2	10.9	6.3	12.5	-1.3	7.7	17.5	12.7	17.6	17.5
備考	前期比		前期比		前期比		前期比		前期比	

前年同期比較	業況		売上額		採算（経常利益）		従業員数	
	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	-1.2	5.5	-3.2	5.2	-5.9	-0.8	5.4	4.6
製造業	8.0	16.3	-1.6	14.8	6.4	8.2	11.8	6.9
建設業	-3.9	0.0	-11.6	-3.9	-7.7	-5.8	-6.1	6.1
卸売業	-22.2	0.0	0.0	11.1	0.0	22.2	22.2	11.1
小売業	-11.8	-5.9	-18.8	-16.7	-22.0	-12.0	4.3	-2.2
サービス業	2.4	8.4	10.3	16.7	-4.8	0.0	6.6	5.3
備考	前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	

水準	引合		採算（経常利益）		従業員数過不足		製商品在庫水準		生産設備過不足	
	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	-4.5	-3.3	19.6	22.3	-34.0	-35.3	5.2	3.5	-6.5	-6.5
製造業	-4.8	-1.6	21.0	32.2	-33.9	-32.2	5.1	3.4	-8.3	-8.3
建設業	-7.4	-5.6	18.9	22.7	-41.7	-43.8				
卸売業	0.0	0.0	33.4	11.1	-22.2	-22.2	0.0	0.0		
小売業	-18.6	-18.6	6.3	0.0	-19.6	-21.8	4.3	2.2		
サービス業	5.2	5.1	25.3	29.0	-39.5	-42.1				
備考	引合：取引の問合せ						製造・卸売・小売業のみ		製造業のみ	

(参考) 前年同期 (2016年4-6月期) のD I指数一覧表

○D I指数一覧表

2016年4-6月期

前期比較	業況		売上額		資金繰り		長期資金借入難易度		短期資金借入難易度	
	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	-16.9	0.7	-22.7	1.4	-12.2	-5.1	-0.8	-3.4	1.7	0.0
製造業	11.1	14.3	-2.8	13.9	5.7	5.7	6.3	6.5	6.7	3.4
建設業	-31.0	20.7	-35.7	14.3	-25.0	0.0	8.0	-4.0	12.0	4.0
卸売業	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	25.0	12.5	37.5
小売業	-51.9	-46.5	-40.7	-44.5	-22.2	-25.9	0.0	-12.5	0.0	-9.1
サービス業	-11.9	4.8	-23.9	9.6	-14.7	-4.8	-15.6	-12.5	-12.9	-9.7
備考	前期比		前期比		前期比		前期比		前期比	

前年同期比較	業況		売上額		採算(経常利益)		従業員数	
	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	-14.0	-7.6	-16.5	-12.8	-9.2	-10.5	6.6	8.0
製造業	0.0	0.0	0.0	-2.8	5.6	2.7	20.6	8.8
建設業	-17.3	-10.3	-18.5	-11.1	-6.9	-17.3	3.6	7.1
卸売業	-12.5	25.0	-12.5	25.0	0.0	25.0	12.5	25.0
小売業	-37.9	-30.0	-39.3	-42.9	-27.6	-36.7	-3.7	-7.2
サービス業	-7.3	-2.5	-14.6	-9.8	-12.5	-5.0	2.6	15.8
備考	前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	

水準	引合		採算(経常利益)		従業員数過不足		製商品在庫水準		生産設備過不足	
	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	-14.5	-12.4	11.4	17.9	-25.5	-27.2	11.1	6.9	2.8	-5.6
製造業	-5.5	-8.3	25.0	38.9	-20.6	-29.4	9.1	3.1	3.0	-5.9
建設業	-24.1	-3.5	3.4	10.7	-25.0	-25.9				
卸売業	0.0	12.5	37.5	25.0	-37.5	-25.0	0.0	0.0		
小売業	-22.8	-27.3	-3.7	3.7	-17.8	-17.8	17.9	14.3		
サービス業	-13.9	-20.0	9.7	12.2	-33.3	-33.3				
備考	引合: 取引の間合せ						製造・卸売・小売業のみ		製造業のみ	

【D I 指数～他調査主体比較～一覧表】

○D I 指数一覧表 ～他調査主体比較～

2017年4-6月期

前期比較	業 況					
調査主体	草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN	
期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	-1.5	7.4	-14.3	-12.7	-3	-1
製造業	1.7	13.1	-10.6	-7.9	3	4
建設業	-5.5	12.9	-6.2	-10.7	-7	-2
卸売業	-22.2	33.3	-13.1	-6.9	-20	-8
小売業	-11.8	-16.0	-25.4	-23.5	-21	-14
サービス業	7.2	10.9	-12.0	-9.9	---	---

前期比較	売上額			資金繰り		長期資金借入難易度		短期資金借入難易度	
調査主体	草津商工会議所	中小企業庁	KEIBUN	草津商工会議所	中小企業庁	草津商工会議所	中小企業庁	草津商工会議所	中小企業庁
現状	4-6月期	4-6月期	4-6月期	4-6月期	4-6月期	4-6月期	4-6月期	4-6月期	4-6月期
全体	-2.0	-13.1	-4	-5.7	-11.4	10.7	-3.3	13.6	-1.0
製造業	4.9	-8.8	-7	-3.4	-10.0	9.4	-0.7	18.4	1.8
建設業	-16.4	-8.8	-2	-9.3	-4.9	15.4	2.2	10.0	5.4
卸売業	0.0	-11.1	8	11.1	-6.6	0.0	3.0	11.1	4.9
小売業	-8.4	-23.3	-7	-14.6	-18.2	0.0	-9.0	5.4	-6.3
サービス業	6.3	-10.4	---	-1.3	-10.4	17.5	-4.8	17.6	-3.6

前年同期比較	採算（経常利益）						従業員数			
調査主体	草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN		草津商工会議所		中小企業庁	
期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	-5.9	-0.8	-18.8	-17.8	0	-6	5.4	4.6	-2.2	-1.4
製造業	6.4	8.2	-14.4	-13.9	-3	-3	11.8	6.9	0.4	1.9
建設業	-7.7	-5.8	-12.5	-15.0	2	-14	-6.1	6.1	-0.8	-2.1
卸売業	0.0	22.2	-16.8	-15.0	-4	-16	22.2	11.1	0.6	1.9
小売業	-22.0	-12.0	-29.3	-27.7	-3	4	4.3	-2.2	-4.6	-4.5
サービス業	-4.8	0.0	-17.0	-15.0	---	---	6.6	5.3	-3.9	-2.1

水準	従業員数過不足					
調査主体	草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN	
期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	-34.0	-35.3	-18.1	---	-30	-28
製造業	-33.9	-32.2	-16.6	---	-24	-20
建設業	-41.7	-43.8	-26.6	---	-32	-33
卸売業	-22.2	-22.2	-11.6	---	-12	-12
小売業	-19.6	-21.8	-11.3	---	-48	-45
サービス業	-39.5	-42.1	-22.1	---	---	---

水準	製商品在庫水準				生産設備過不足					
調査主体	草津商工会議所		KEIBUN		草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN	
期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	5.2	3.5	7	5						
製造業	5.1	3.4	10	5	-8.3	-8.3	-4.8	---	-9	-9
建設業										
卸売業	0.0	0.0	20	20						
小売業	4.3	2.2	0	3						
サービス業										
備考	製造・卸売・小売業のみ				製造業のみ					

\* 中小企業庁「中小企業景況調査」、KEIBUN「滋賀県内企業動向調査」より

(参考) 前年同期(2016年4-6月期)のD I指数～他調査主体比較～一覧表

○D I指数一覧表 ～他調査主体比較～

2016年4-6月期

前期比較	業 況					
調査主体	草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN	
期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	-16.9	0.7	-19.5	-17.3	-13	-17
製造業	11.1	14.3	-16.9	-12.8	-11	-15
建設業	-31.0	20.7	-11.5	-15.9	-12	-15
卸売業	0.0	12.5	-18.9	-14.3	-23	-40
小売業	-51.9	-46.5	-29.2	-26.7	-30	-42
サービス業	-11.9	4.8	-16.7	-14.5	---	---

前期比較	売上額			資金繰り		長期資金借入難易度		短期資金借入難易度	
調査主体	草津商工会議所	中小企業庁	KEIBUN	草津商工会議所	中小企業庁	草津商工会議所	中小企業庁	草津商工会議所	中小企業庁
期	4-6月期	4-6月期	4-6月期	4-6月期	4-6月期	4-6月期	4-6月期	4-6月期	4-6月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状
全体	-22.7	-19.3	-9	-12.2	-13.9	-0.8	-4.5	1.7	-2.2
製造業	-2.8	-15.7	-7	5.7	-13.0	6.3	-2.2	6.7	1.4
建設業	-35.7	-13.5	-4	-25.0	-7.3	8.0	0.3	12.0	3.8
卸売業	0.0	-16.1	-5	0.0	-8.2	0.0	-0.8	12.5	1.4
小売業	-40.7	-27.7	-22	-22.2	-20.4	0.0	-9.5	0.0	-7.7
サービス業	-23.9	-18.0	---	-14.7	-13.3	-15.6	-5.4	-12.9	-4.4

前年同期比較	採算(経常利益)						従業員数			
調査主体	草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN		草津商工会議所		中小企業庁	
期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	-9.2	-10.5	-24.1	-22.6	-11	-16	6.6	8.0	-2.6	-2.3
製造業	5.6	2.7	-20.8	-18.9	-13	-19	20.6	8.8	-0.2	-0.7
建設業	-6.9	-17.3	-18.5	-19.1	-17	-21	3.6	7.1	0.3	-1.0
卸売業	0.0	25.0	-19.2	-19.7	8	-11	12.5	25.0	-2.1	-2.3
小売業	-27.6	-36.7	-34.0	-32.4	-26	-27	-3.7	-7.2	-5.3	-5.0
サービス業	-12.5	-5.0	-22.2	-19.8	---	---	2.6	15.8	-3.7	-2.1

水準	従業員数過不足					
調査主体	草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN	
期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	-25.5	-27.2	-13.3	---	-18	-21
製造業	-20.6	-29.4	-8.5	---	-11	-10
建設業	-25.0	-25.9	-18.8	---	-28	-41
卸売業	-37.5	-25.0	-9.1	---	0	8
小売業	-17.8	-17.8	-8.9	---	-52	-50
サービス業	-33.3	-33.3	-18.8	---	---	---

水準	製商品在庫水準				生産設備過不足					
調査主体	草津商工会議所		KEIBUN		草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN	
期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	11.1	6.9	7	6						
製造業	9.1	3.1	8	5	3.0	-5.9	-2.6	---	-2	-4
建設業										
卸売業	0.0	0.0	18	18						
小売業	17.9	14.3	26	15						
サービス業										
備考	製造・卸売・小売業のみ				製造業のみ					

\* 中小企業庁「中小企業景況調査」、KEIBUN「滋賀県内企業動向調査」より

【設備投資動向】

○設備投資動向

2017年4-6月期

調査主体	草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN	
	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期
現状/計画	現状	計画	現状	見通し	現状	見通し
全体	23.6	21.3	17.0	18.5	42	37
製造業	41.9	32.3	20.7	24.1	43	42
建設業	12.5	14.3	20.1	19.4	35	28
卸売業	11.1	11.1	20.5	18.7	48	26
小売業	21.6	15.7	11.6	12.5	36	26
サービス業	20.0	22.4	16.5	18.3	---	---
備考	設備投資実施企業割合(%)					

	計画の実効性			計画の目的			
	計画通り に行う	景気動向に より見直す	見直す	合理化・ 省力化	設備更新	生産力 増加	その他
全体	75.0	25.0	0.0	35.7	55.4	35.7	12.5
製造業	80.0	20.0	0.0	55.0	40.0	55.0	10.0
建設業	87.5	12.5	0.0	25.0	62.5	50.0	0.0
卸売業	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
小売業	87.5	12.5	0.0	25.0	75.0	12.5	12.5
サービス業	57.9	42.1	0.0	21.1	63.2	15.8	21.1
備考	来期に設備投資を計画している企業(%)			来期に設備投資を計画している企業からの複数回答(%)			

【投資内容】

期	製造業		建設業			卸売業		
	4-6月期	7-9月期	期	4-6月期	7-9月期	期	4-6月期	7-9月期
実績/計画	実績(n25)	計画(n20)	実績/計画	実績(n7)	計画(n8)	実績/計画	実績(n1)	計画(n1)
土地	4.0	10.0	土地	0.0	12.5	土地	0.0	0.0
工場	8.0	10.0	建物	0.0	12.5	店舗	0.0	0.0
生産設備	72.0	70.0	建築機械	14.3	50.0	倉庫	100.0	100.0
車両・運搬具	28.0	15.0	車両・運搬具	71.4	62.5	車両・運搬具	0.0	0.0
付帯施設	24.0	20.0	付帯施設	28.6	25.0	付帯施設	100.0	100.0
O A 機器	16.0	5.0	O A 機器	28.6	12.5	O A 機器	0.0	0.0
福利厚生施設	0.0	5.0	福利厚生施設	28.6	12.5	福利厚生施設	0.0	0.0
その他	16.0	5.0	その他	0.0	0.0	その他	0.0	0.0
	実施企業割合(%)		実施企業割合(%)			実施企業割合(%)		

期	小売業		サービス業		
	4-6月期	7-9月期	期	4-6月期	7-9月期
実績/計画	実績(n11)	計画(n7)	実績/計画	実績(n17)	計画(n18)
土地	0.0	0.0	土地	5.9	5.6
店舗	27.3	28.6	建物	17.6	11.1
販売設備	36.4	28.6	サービス設備	52.9	77.8
車両・運搬具	27.3	42.9	車両・運搬具	17.6	11.1
付帯施設	36.4	28.6	付帯施設	23.5	16.7
O A 機器	18.2	14.3	O A 機器	29.4	22.2
福利厚生施設	0.0	0.0	福利厚生施設	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	その他	11.8	22.2
	実施企業割合(%)		実施企業割合(%)		

(注) 表中のnは各問の有効回答数。

(参考) 前年同期 (2016年4-6月期) の設備投資動向

○設備投資動向

2016年4-6月期

調査主体	草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN	
	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期
現状/計画	現状	計画	現状	見通し	現状	見通し
全体	23.5	24.4	16.8	17.6	44	37
製造業	34.1	37.1	21.3	21.9	46	41
建設業	28.0	19.2	19.3	17.4	43	25
卸売業	12.5	37.5	17.8	17.3	54	34
小売業	14.3	14.8	11.4	12.4	37	48
サービス業	22.5	20.5	16.2	18.5	---	---
備考	設備投資実施企業割合(%)					

	計画の実効性			計画の目的			
	計画通り に行う	景気動向に より見直す	見直す	合理化・ 省力化	設備更新	生産力 増加	その他
全体	51.0	41.2	7.8	32.7	46.9	34.7	14.3
製造業	47.4	36.8	15.8	47.4	52.6	52.6	5.3
建設業	44.4	55.6	0.0	37.5	50.0	12.5	25.0
卸売業	100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3
小売業	40.0	50.0	10.0	22.2	44.4	22.2	11.1
サービス業	60.0	40.0	0.0	20.0	40.0	30.0	20.0
備考	来期に設備投資を計画している企業(%)			来期に設備投資を計画している企業からの複数回答(%)			

【投資内容】

期	製造業		期	建設業		期	卸売業	
	4-6月期	7-9月期		4-6月期	7-9月期		4-6月期	7-9月期
実績/計画	実績	計画	実績/計画	実績	計画	実績/計画	実績	計画
土地	0.0	0.0	土地	57.1	60.0	土地	0	0
工場	0.0	0.0	建物	28.6	20.0	店舗	0	0
生産設備	72.7	100.0	建築機械	28.6	40.0	倉庫	0	100
車両・運搬具	18.2	8.3	車両・運搬具	28.6	40.0	車両・運搬具	100	100
付帯施設	18.2	0.0	付帯施設	0.0	40.0	付帯施設	0	0
O A 機器	36.4	16.7	O A 機器	14.3	40.0	O A 機器	0	0
福利厚生施設	0.0	0.0	福利厚生施設	0.0	0.0	福利厚生施設	0	0
その他	9.1	8.3	その他	14.3	20.0	その他	0	0
	実施企業割合(%)			実施企業割合(%)			実施企業割合(%)	

期	小売業		期	サービス業	
	4-6月期	7-9月期		4-6月期	7-9月期
実績/計画	実績	計画	実績/計画	実績	計画
土地	0.0	0.0	土地	0.0	0.0
店舗	25.0	75.0	建物	33.3	0.0
販売設備	50.0	0.0	サービス設備	55.6	62.5
車両・運搬具	0.0	0.0	車両・運搬具	44.4	37.5
付帯施設	25.0	25.0	付帯施設	22.2	0.0
O A 機器	25.0	0.0	O A 機器	0.0	12.5
福利厚生施設	0.0	0.0	福利厚生施設	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	その他	0.0	12.5
	実施企業割合(%)			実施企業割合(%)	

【経営上の問題点①】

○経営上の問題点① ～業種別 順位表～

2017年4-6月期

全体	①	②	③	④	⑤
製造業	従業員の確保難	製品二重の変化への対応	熟練技術者の確保難	製品(加工)単価の低下・上昇難	原材料価格の上昇
	37.5	35.7	33.9	30.4	25.0
建設業	従業員の確保難	請負単価の低下・上昇難	民間需要の停滞	材料価格の上昇	人件費の増加
	41.5	31.7	26.8	26.8	19.5
卸売業	販売単価の低下・上昇難	従業員の確保難	需要の停滞	大企業の進出による競争の激化	メーカーの進出による競争の激化
	55.6	33.3	22.2	22.2	22.2
小売業	消費者ニーズの変化への対応	仕入単価の上昇	販売単価の低下・上昇難	従業員の確保難	同業者の進出
	40.4	36.2	29.8	23.4	21.3
サービス業	従業員の確保難	人件費の増加	利用者ニーズの変化への対応	新規参入業者の増加	利用料金の低下・上昇難
	37.0	31.5	30.1	23.3	23.3

\*下段：構成比 (%)

1位	①	②	③	④	⑤
製造業	製品二重の変化への対応	需要の停滞	従業員の確保難	熟練技術者の確保難	原材料価格の上昇
	16.1	16.1	14.3	12.5	12.5
建設業	従業員の確保難	請負単価の低下・上昇難	民間需要の停滞	大企業の進出による競争の激化	下請け単価の上昇
	29.3	17.1	14.6	7.3	7.3
卸売業	販売単価の低下・上昇難	需要の停滞	大企業の進出による競争の激化	メーカーの進出による競争の激化	
	22.2	22.2	11.1	11.1	
小売業	消費者ニーズの変化への対応	仕入単価の上昇	販売単価の低下・上昇難	需要の停滞	店舗の狭隘・老朽化
	25.5	12.8	10.6	8.5	8.5
サービス業	従業員の確保難	利用者ニーズの変化への対応	その他	人件費の増加	新規参入業者の増加
	16.4	15.1	11.0	9.6	8.2

\*下段：構成比 (%)

2位	①	②	③	④	⑤
製造業	従業員の確保難	製品(加工)単価の低下・上昇難	製品二重の変化への対応	熟練技術者の確保難	生産設備の不足・老朽化
	16.7	16.7	14.6	14.6	10.4
建設業	材料価格の上昇	従業員の確保難	人件費の増加	熟練技術者の確保難	材料費・人件費以外の経費の増加
	24.2	9.1	9.1	9.1	9.1
卸売業	従業員の確保難	大企業の進出による競争の激化	メーカーの進出による競争の激化		
	14.3	14.3	14.3		
小売業	販売単価の低下・上昇難	消費者ニーズの変化への対応	従業員の確保難	人件費の増加	仕入単価の上昇
	14.0	11.6	11.6	11.6	9.3
サービス業	従業員の確保難	人件費の増加	利用料金の低下・上昇難	利用者ニーズの変化への対応	新規参入業者の増加
	15.8	14.0	14.0	10.5	10.5

\*下段：構成比 (%)

3位	①	②	③	④	⑤
製造業	従業員の確保難	熟練技術者の確保難	人件費の増加	製品二重の変化への対応	製品(加工)単価の低下・上昇難
	12.8	12.8	12.8	10.3	10.3
建設業	請負単価の低下・上昇難	民間需要の停滞	人件費の増加	熟練技術者の確保難	新規参入業者の増加
	16.7	10.0	10.0	10.0	10.0
卸売業	販売単価の低下・上昇難	従業員の確保難	店舗・倉庫の狭隘・老朽化		
	50.0	33.3	16.7		
小売業	仕入単価の上昇	従業員の確保難	同業者の進出	人件費の増加	販売単価の低下・上昇難
	18.9	10.8	10.8	10.8	8.1
サービス業	人件費の増加	従業員の確保難	利用料金の低下・上昇難	利用者ニーズの変化への対応	新規参入業者の増加
	17.4	13.0	13.0	10.9	10.9

\*下段：構成比 (%)

(参考) 前年同期(2016年4-6月期)の経営上の問題点①

○経営上の問題点 ～業種別 順位表～

2016年4-6月期

全体	①	②	③	④	⑤
製造業	製品(加工)単価の低下・上昇難 42.4	製品二一スの変化への対応 36.4	従業員の確保難 30.3	人件費の増加 24.2	需要の停滞 21.2
建設業	請負単価の低下・上昇難 36.0	従業員の確保難 32.0	民間需要の停滞 24.0	熟練技術者の確保難 16.0	官公需要の停滞 16.0
卸売業	販売単価の低下・上昇難 85.7	需要の停滞 57.1	仕入単価の上昇 42.9	大企業の進出による競争の激化 28.6	メーカーの進出による競争の激化 28.6
小売業	需要の停滞 31.0	同業者の進出 27.6	大型店・中型店の進出による競争の激化 24.1	販売単価の低下・上昇難 24.1	消費者二一スの変化への対応 24.1
サービス業	従業員の確保難 39.5	利用者二一スの変化への対応 23.7	人件費の増加 21.1	材料仕入単価の上昇 21.1	利用料金の低下・上昇難 18.4

\*下段：構成比(%)

1位	①	②	③	④	⑤
製造業	製品二一スの変化への対応 21.2	製品(加工)単価の低下・上昇難 18.2	需要の停滞 12.1	生産設備の不足・老朽化 9.1	従業員の確保難 6.1
建設業	従業員の確保難 24.0	民間需要の停滞 16.0	大企業の進出による競争の激化 8.0	請負単価の低下・上昇難 8.0	熟練技術者の確保難 8.0
卸売業	販売単価の低下・上昇難 28.6	需要の停滞 28.6	大企業の進出による競争の激化 14.3	仕入単価の上昇 14.3	
小売業	同業者の進出 17.2	大型店・中型店の進出による競争の激化 13.8	販売単価の低下・上昇難 10.3	従業員の確保難 10.3	
サービス業	従業員の確保難 23.7	人件費の増加 7.9	材料仕入単価の上昇 7.9	その他 7.9	

\*下段：構成比(%)

2位	①	②	③	④	⑤
製造業	製品(加工)単価の低下・上昇難 29.6	人件費の増加 11.1	製品二一スの変化への対応 7.4	従業員の確保難 7.4	需要の停滞 7.4
建設業	請負単価の低下・上昇難 16.7	官公需要の停滞 16.7	大企業の進出による競争の激化 11.1	材料価格の上昇 11.1	材料費・人件費以外の経費の増加 11.1
卸売業	販売単価の低下・上昇難 42.9	需要の停滞 28.6	大企業の進出による競争の激化 14.3	メーカーの進出による競争の激化 14.3	
小売業	消費者二一スの変化への対応 23.8	大型店・中型店の進出による競争の激化 9.5	同業者の進出 9.5	販売単価の低下・上昇難 9.5	需要の停滞 9.5
サービス業	従業員の確保難 20.0	利用者二一スの変化への対応 16.0	人件費の増加 12.0	利用料金の低下・上昇難 8.0	材料仕入単価の上昇 8.0

\*下段：構成比(%)

3位	①	②	③	④	⑤
製造業	従業員の確保難 25.0	人件費の増加 16.7	製品二一スの変化への対応 12.5	生産設備の不足・老朽化 12.5	熟練技術者の確保難 8.3
建設業	請負単価の低下・上昇難 26.7	新規参入業者の増加 20.0	従業員の確保難 6.7	民間需要の停滞 6.7	熟練技術者の確保難 6.7
卸売業	仕入単価の上昇 33.3	販売単価の低下・上昇難 16.7	メーカーの進出による競争の激化 16.7	人件費の増加 16.7	従業員の確保難 16.7
小売業	需要の停滞 29.4	販売単価の低下・上昇難 11.8	購買力の他地域への流出 11.8	同業者の進出 5.9	大型店・中型店の進出による競争の激化 5.9
サービス業	材料仕入単価の上昇 15.0	利用者二一スの変化への対応 15.0	利用料金の低下・上昇難 15.0	人件費の増加 10.0	新規参入業者の増加 10.0

\*下段：構成比(%)

【経営上の問題点②】

○経営上の問題点② ～業種別 一覧表～

2017年4-6月期

		1位	2位	3位	全体			1位	2位	3位	全体
製造業	01 大企業の進出による競争の激化	1.8	0.0	0.0	1.8	10 製品(加工)単価の低下・上昇難	10.7	16.7	10.3	30.4	
	02 新規参入業者の増加	1.8	6.3	0.0	7.1	11 金利負担の増加	0.0	0.0	5.1	3.6	
	03 製品ニーズの変化への対応	16.1	14.6	10.3	35.7	12 取引条件の悪化	0.0	2.1	2.6	3.6	
	04 生産設備の不足・老朽化	5.4	10.4	7.7	19.6	13 事業資金の借入難	0.0	0.0	0.0	0.0	
	05 生産設備の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	14 従業員の確保難	14.3	16.7	12.8	37.5	
	06 原材料価格の上昇	12.5	6.3	10.3	25.0	15 熟練技術者の確保難	12.5	14.6	12.8	33.9	
	07 原材料の不足	1.8	0.0	5.1	5.4	16 需要の停滞	16.1	2.1	5.1	21.4	
	08 人件費の増加	1.8	8.3	12.8	17.9	17 その他	1.8	0.0	2.6	3.6	
	09 原材料・人件費以外の経費の増加	3.6	2.1	2.6	7.1						
建設業	18 大企業の進出による競争の激化	7.3	6.1	6.7	17.1	27 取引条件の悪化	0.0	6.1	3.3	7.3	
	19 新規参入業者の増加	2.4	3.0	10.0	12.2	28 事業資金の借入難	2.4	3.0	0.0	4.9	
	20 材料価格の上昇	4.9	24.2	3.3	26.8	29 従業員の確保難	29.3	9.1	6.7	41.5	
	21 材料の入手難	0.0	0.0	0.0	0.0	30 熟練技術者の確保難	2.4	9.1	10.0	17.1	
	22 人件費の増加	4.9	9.1	10.0	19.5	31 下請業者の確保難	0.0	6.1	10.0	12.2	
	23 材料費・人件費以外の経費の増加	2.4	9.1	6.7	14.6	32 官公需要の停滞	2.4	3.0	6.7	9.8	
	24 請負単価の低下・上昇難	17.1	3.0	16.7	31.7	33 民間需要の停滞	14.6	6.1	10.0	26.8	
	25 下請け単価の上昇	7.3	3.0	0.0	9.8	34 その他	2.4	0.0	0.0	2.4	
26 金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0							
卸売業	35 大企業の進出による競争の激化	11.1	14.3	0.0	22.2	43 販売単価の低下・上昇難	22.2	0.0	50.0	55.6	
	36 メーカーの進出による競争の激化	11.1	14.3	0.0	22.2	44 仕入単価の上昇	11.1	0.0	0.0	11.1	
	37 小売業の進出による競争の激化	0.0	14.3	0.0	11.1	45 金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	
	38 新規参入業者の増加	0.0	14.3	0.0	11.1	46 代金回収の悪化	0.0	14.3	0.0	11.1	
	39 店舗・倉庫の狭隘・老朽化	0.0	0.0	16.7	11.1	47 事業資金の借入難	0.0	0.0	0.0	0.0	
	40 商品在庫の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	48 従業員の確保難	0.0	14.3	33.3	33.3	
	41 人件費の増加	11.1	0.0	0.0	11.1	49 需要の停滞	22.2	0.0	0.0	22.2	
	42 人件費以外の経費の増加	0.0	14.3	0.0	11.1	50 その他	11.1	0.0	0.0	11.1	
小売業	51 大型店・中型店の進出による競争の激化	6.4	4.7	8.1	17.0	60 販売単価の低下・上昇難	10.6	14.0	8.1	29.8	
	52 同業者の進出	6.4	7.0	10.8	21.3	61 仕入単価の上昇	12.8	9.3	18.9	36.2	
	53 購買力の他地域への流出	6.4	7.0	2.7	14.9	62 金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	
	54 消費者ニーズの変化への対応	25.5	11.6	5.4	40.4	63 代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	
	55 店舗の狭隘・老朽化	8.5	7.0	2.7	17.0	64 事業資金の借入難	0.0	0.0	2.7	2.1	
	56 駐車場の確保難	2.1	4.7	2.7	8.5	65 従業員の確保難	4.3	11.6	10.8	23.4	
	57 商品在庫の過剰	0.0	2.3	2.7	4.3	66 需要の停滞	8.5	7.0	2.7	17.0	
	58 人件費の増加	2.1	11.6	10.8	21.3	67 その他	4.3	0.0	2.7	6.4	
	59 人件費以外の経費の増加	2.1	2.3	8.1	10.6						
サービス業	68 大企業の進出による競争の激化	8.2	3.5	0.0	11.0	75 材料仕入単価の上昇	6.8	1.8	6.5	12.3	
	69 新規参入業者の増加	8.2	10.5	10.9	23.3	76 金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	
	70 利用者ニーズの変化への対応	15.1	10.5	10.9	30.1	77 事業資金の借入難	2.7	0.0	2.2	4.1	
	71 店舗施設の狭隘・老朽化	8.2	8.8	8.7	20.5	78 従業員の確保難	16.4	15.8	13.0	37.0	
	72 人件費の増加	9.6	14.0	17.4	31.5	79 熟練技術者の確保難	2.7	3.5	2.2	6.8	
	73 人件費以外の経費の増加	1.4	10.5	8.7	15.1	80 需要の停滞	5.5	5.3	4.3	12.3	
	74 利用料金の低下・上昇難	4.1	14.0	13.0	23.3	81 その他	11.0	1.8	2.2	13.7	

注) アミカケカ所…「1・2・3位」は上位5位以内、「全体」は25%以上。

(参考) 前年同期 (2016年4-6月期) の経営上の問題点②

○経営上の問題点 ～業種別一覧表～

2016年4-6月期

		1位	2位	3位	全体			1位	2位	3位	全体
製造業	01 大企業の進出による競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	10 製品(加工)単価の低下・上昇難	18.2	29.6	0.0	42.4	
	02 新規参入業者の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	11 金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	
	03 製品ニーズの変化への対応	21.2	7.4	12.5	36.4	12 取引条件の悪化	0.0	7.4	0.0	6.1	
	04 生産設備の不足・老朽化	9.1	0.0	12.5	18.2	13 事業資金の借入難	0.0	0.0	0.0	0.0	
	05 生産設備の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	14 従業員の確保難	6.1	7.4	25.0	30.3	
	06 原材料価格の上昇	3.0	3.7	0.0	6.1	15 熟練技術者の確保難	6.1	7.4	8.3	18.2	
	07 原材料の不足	0.0	3.7	0.0	3.0	16 需要の停滞	12.1	7.4	4.2	21.2	
	08 人件費の増加	3.0	11.1	16.7	24.2	17 その他	0.0	0.0	4.2	3.0	
	09 原材料・人件費以外の経費の増加	0.0	7.4	4.2	9.1						
建設業	18 大企業の進出による競争の激化	8.0	11.1	0.0	16.0	27 取引条件の悪化	4.0	5.6	0.0	8.0	
	19 新規参入業者の増加	0.0	5.6	20.0	16.0	28 事業資金の借入難	4.0	0.0	6.7	8.0	
	20 材料価格の上昇	4.0	11.1	0.0	12.0	29 従業員の確保難	24.0	5.6	6.7	32.0	
	21 材料の入手難	0.0	0.0	0.0	0.0	30 熟練技術者の確保難	8.0	5.6	6.7	16.0	
	22 人件費の増加	4.0	0.0	6.7	8.0	31 下請業者の確保難	4.0	0.0	6.7	8.0	
	23 材料費・人件費以外の経費の増加	0.0	11.1	0.0	8.0	32 官公需要の停滞	4.0	16.7	0.0	16.0	
	24 請負単価の低下・上昇難	8.0	16.7	26.7	36.0	33 民間需要の停滞	16.0	5.6	6.7	24.0	
	25 下請け単価の上昇	0.0	5.6	6.7	8.0	34 その他	0.0	0.0	6.7	4.0	
	26 金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0						
卸売業	35 大企業の進出による競争の激化	14.3	14.3	0.0	28.6	43 販売単価の低下・上昇難	28.6	42.9	16.7	85.7	
	36 メーカーの進出による競争の激化	0.0	14.3	16.7	28.6	44 仕入単価の上昇	14.3	0.0	33.3	42.9	
	37 小売業の進出による競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	45 金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	
	38 新規参入業者の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	46 代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	
	39 店舗・倉庫の狭隘・老朽化	0.0	0.0	0.0	0.0	47 事業資金の借入難	0.0	0.0	0.0	0.0	
	40 商品在庫の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	48 従業員の確保難	0.0	0.0	16.7	14.3	
	41 人件費の増加	0.0	0.0	16.7	14.3	49 需要の停滞	28.6	28.6	0.0	57.1	
	42 人件費以外の経費の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	50 その他	0.0	0.0	0.0	0.0	
小売業	51 大型店・中型店の進出による競争の激化	13.8	9.5	5.9	24.1	60 販売単価の低下・上昇難	10.3	9.5	11.8	24.1	
	52 同業者の進出	17.2	9.5	5.9	27.6	61 仕入単価の上昇	0.0	9.5	5.9	10.3	
	53 購買力の他地域への流出	3.4	9.5	11.8	17.2	62 金利負担の増加	0.0	4.8	0.0	3.4	
	54 消費者ニーズの変化への対応	6.9	23.8	0.0	24.1	63 代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	
	55 店舗の狭隘・老朽化	0.0	4.8	5.9	6.9	64 事業資金の借入難	6.9	0.0	0.0	6.9	
	56 駐車場の確保難	0.0	4.8	0.0	3.4	65 従業員の確保難	10.3	0.0	5.9	13.8	
	57 商品在庫の過剰	0.0	0.0	5.9	3.4	66 需要の停滞	6.9	9.5	29.4	31.0	
	58 人件費の増加	0.0	4.8	5.9	6.9	67 その他	0.0	0.0	0.0	0.0	
	59 人件費以外の経費の増加	0.0	0.0	0.0	0.0						
サービス業	68 大企業の進出による競争の激化	5.3	0.0	5.0	7.9	75 材料仕入単価の上昇	7.9	8.0	15.0	21.1	
	69 新規参入業者の増加	2.6	8.0	10.0	13.2	76 金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	
	70 利用者ニーズの変化への対応	5.3	16.0	15.0	23.7	77 事業資金の借入難	5.3	8.0	5.0	13.2	
	71 店舗施設の狭隘・老朽化	2.6	4.0	0.0	5.3	78 従業員の確保難	23.7	20.0	5.0	39.5	
	72 人件費の増加	7.9	12.0	10.0	21.1	79 熟練技術者の確保難	0.0	8.0	10.0	10.5	
	73 人件費以外の経費の増加	0.0	4.0	5.0	5.3	80 需要の停滞	2.6	4.0	5.0	7.9	
	74 利用料金の低下・上昇難	5.3	8.0	15.0	18.4	81 その他	7.9	0.0	0.0	7.9	

○調査票

返信先: 草津商工会議所行き

FAX 077-569-5692

草津地域 地域経済動向調査票 (第3回)

※6月23日(金)までにFAXにて、当所までご回答をお願いいたします。

貴事業所名:		ご担当者お名前:
業種コード:	従業員コード:	電話番号:

※「業種コード」「従業員コード」を別紙コード表より転記ください。 ※事業所名を公表することはございません。

※「業種コード」…複数の業種に及ぶ場合は、売上高の最も多い業種としてください。

質問1. 今期の貴社の状況は、前期又は前年同期と比較してどうですか。

また、来期の見通しは今期又は前年同期と比較してどうですか。該当する番号を回答欄にご記入ください。

なお、自社に該当しない項目には右の枠欄に○印をご記入ください。

	前期比較 前3か月間との比較	現状 4~6月期(今期)は 1~3月期(前期)と比べて	回答欄	来期の見通し 7~9月期(来期)の見通しは 4~6月期(今期)と比べて	回答欄	自社に該当しない項目には本欄に○を記入してください
1	業況(自社)	1.好転 2.不変 3.悪化		1.好転 2.不変 3.悪化		
2	売上(加工)額	1.増加 2.不変 3.減少		1.増加 2.不変 3.減少		
3	資金繰り	1.好転 2.不変 3.悪化		1.好転 2.不変 3.悪化		
4	長期資金借入難易度	1.容易 2.不変 3.困難		1.容易 2.不変 3.困難		
5	短期資金借入難易度 (含手形割引)	1.容易 2.不変 3.困難		1.容易 2.不変 3.困難		

	前年同期比較 昨年の同時期の3か月間 との比較	現状 4~6月期(今期)は 昨年の4~6月期と比べて	回答欄	来期の見通し 7~9月期(来期)の見通しは 昨年の7~9月期と比べて	回答欄	自社に該当しない項目には本欄に○を記入してください
1	業況(自社)	1.好転 2.不変 3.悪化		1.好転 2.不変 3.悪化		
2	売上(加工)額	1.増加 2.不変 3.減少		1.増加 2.不変 3.減少		
3	採算(経常利益)	1.好転 2.不変 3.悪化		1.好転 2.不変 3.悪化		
4	従業員(*1)	1.増加 2.不変 3.減少		1.増加 2.不変 3.減少		

\*1 「従業員」には自社雇用のパートタイマー等を含み、請負・派遣等の外部人材を除きます。

	現在の水準	現状 4~6月期(今期)の水準	回答欄	来期の見通し 7~9月期(来期)の見通し	回答欄	自社に該当しない項目には本欄に○を記入してください
1	引合(取引の問合せ)の水準	1.活発 2.普通 3.低調		1.活発 2.普通 3.低調		
2	採算(経常利益)の水準	1.黒字 2.収支トントン 3.赤字		1.黒字 2.収支トントン 3.赤字		
3	従業員(*1)の水準	1.過剰 2.適正 3.不足		1.過剰 2.適正 3.不足		
4	製商品在庫の水準 *製造・卸売・小売業の方のみお答えください	1.過剰 2.適正 3.不足		1.過剰 2.適正 3.不足		
5	生産設備の水準 *製造業の方のみお答えください	1.過剰 2.適正 3.不足		1.過剰 2.適正 3.不足		

質問2. 今期および来期の新規設備投資は、どのような状況ですか。

また、新規設備投資がある場合、その投資内容、実行の確実性、目的についておかがいします。

I. 4～6月期(今期)に設備投資を

1. 実施した	回答欄
2. 実施していない	

II. 7～9月期(来期)に設備投資を

1. 計画している	回答欄
2. 計画していない	

\* 1とご回答いただいた方

↓ 該当欄に○をつけてください ↓

投資内容	時期	実績	計画
		4～6月期(今期)	7～9月期(来期)
1. 土地			
2. 建設業・サービス業・建物 卸売業・小売業・店舗			
3. 卸売業・倉庫 小売業・販売設備 サービス業・サービス設備			
4. 車両・運搬具			
5. 付帯施設			
6. OA機器			
7. 福利厚生施設			
8. その他			

※事業が複数業種にわたる場合は、1枚目にご記入いただいた業種についてお答えください。

\* 1とご回答いただいた方

		回答欄
イ. 計画の実行は	1. 計画通りに行う 2. 景気動向によって見直す 3. 見直す	
ロ. 計画の目的は (複数回答可)	1. 合理化・省力化 2. 設備更新 3. 生産力増加 4. その他( )	

質問3. 今期直面している経営上の問題点を別紙コード表から3つ以内で選び、重要度の高い順に該当する番号を回答欄にご記入ください。貴社の事業が複数業種にわたる場合は、1枚目にご記入いただいた業種についてお答えください。  
(特に問題がない場合は、回答欄の1位のマスに「レ」印を記入してください。)

回答欄	
今期(4～6月)	
1位	「その他」とお答えの場合、具体的内容を以下にお書きください。
2位	
3位	

質問4. 今の経済情勢など対しまして、ご意見などがございましたら、ご自由にご記入ください。

.....

.....

ご協力ありがとうございました。

お手数ですが、1枚目、2枚目ともにFAX(077-569-5692)にてご返信をお願いいたします。

コード表

別紙

■業種コード 下記のコード1～5のうち、あてはまるものを選んでください。

※複数の業種に及ぶ場合は、売上高の最も多い業種としてください。

コードNo.	業種	あてはまる主な業種
1	製造業	食料品、繊維工業、木材・木製品、家具・装備品、ハルフ・紙・紙加工品 印刷、化学、窯業・土石、鉄鋼・非鉄金属、金属、機械器具 電気・情報通信機械器具・電子部品、輸送用機械器具、その他製造
2	建設業	総合工事業、職別・設備工事業
3	卸売業	
4	小売業	
5	サービス業	宿泊、飲食、対個人サービス…生活関連、対個人サービス…自動車整備その他 対事業所サービス…運送・倉庫、対事業所サービス…専門技術その他、情報通信・広告

■従業員コード 下記のコード1～10のうち、あてはまるものを選んでください。

業 種	従業員数	コードNo.	従業員数	コードNo.
製造業	20人以下	1	20人超	2
建設業	20人以下	3	20人超	4
卸売業	5人以下	5	5人超	6
小売業	5人以下	7	5人超	8
サービス業	5人以下	9	5人超	10

■質問3の経営課題コード

製造業	01 大企業の進出による競争の激化	10 製品(加工)単価の低下・上昇難
	02 新規参入業者の増加	11 金利負担の増加
	03 製品ニーズの変化への対応	12 取引条件の悪化
	04 生産設備の不足・老朽化	13 事業資金の借入難
	05 生産設備の過剰	14 従業員の確保難
	06 原材料価格の上昇	15 熟練技術者の確保難
	07 原材料の不足	16 需要の停滞
	08 人件費の増加	17 その他
	09 原材料・人件費以外の経費の増加	
建設業	18 大企業の進出による競争の激化	27 取引条件の悪化
	19 新規参入業者の増加	28 事業資金の借入難
	20 材料価格の上昇	29 従業員の確保難
	21 材料の入手難	30 熟練技術者の確保難
	22 人件費の増加	31 下請業者の確保難
	23 材料費・人件費以外の経費の増加	32 官公需要の停滞
	24 請負単価の低下・上昇難	33 民間需要の停滞
	25 下請け単価の上昇	34 その他
26 金利負担の増加		
卸売業	35 大企業の進出による競争の激化	43 販売単価の低下・上昇難
	36 メーカーの進出による競争の激化	44 仕入単価の上昇
	37 小売業の進出による競争の激化	45 金利負担の増加
	38 新規参入業者の増加	46 代金回収の悪化
	39 店舗・倉庫の狭隘・老朽化	47 事業資金の借入難
	40 商品在庫の過剰	48 従業員の確保難
	41 人件費の増加	49 需要の停滞
	42 人件費以外の経費の増加	50 その他
小売業	51 大型店・中型店の進出による競争の激化	60 販売単価の低下・上昇難
	52 同業者の進出	61 仕入単価の上昇
	53 購買力の他地域への流出	62 金利負担の増加
	54 消費者ニーズの変化への対応	63 代金回収の悪化
	55 店舗の狭隘・老朽化	64 事業資金の借入難
	56 駐車場の確保難	65 従業員の確保難
	57 商品在庫の過剰	66 需要の停滞
	58 人件費の増加	67 その他
59 人件費以外の経費の増加		
サービス業	68 大企業の進出による競争の激化	75 材料仕入単価の上昇
	69 新規参入業者の増加	76 金利負担の増加
	70 利用者ニーズの変化への対応	77 事業資金の借入難
	71 店舗施設の狭隘・老朽化	78 従業員の確保難
	72 人件費の増加	79 熟練技術者の確保難
	73 人件費以外の経費の増加	80 需要の停滞
	74 利用料金の低下・上昇難	81 その他